

目 次

統計の窓 農林統計と茨城農業	1
トピックス ダイオキシン対策の推進	5
今月の主な動き	6
調査から 平成9年 商業統計調査結果速報	8
主要経済指標	12
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
家計・物価	
14. 家計主要指標（水戸市・全国）	25
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出（水戸市、勤労者世帯）	26
16. 消費者物価指数（水戸市）	27
17. 卸売物価指数（全国）	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅（利用関係別）	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース フラッシュ	33
ふるさとおもしろ統計学	35
ふれあい 統計を担当して	36
新着資料案内	37

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
0	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
p	暫定数字		

農林統計と茨城農業

関東農政局茨城統計情報事務所

1 はじめに

— 統計情報事務所のあらまし —

茨城統計情報事務所は農林水産省の一部門で、県内の農林水産業や農山漁村の多様な実態を把握するために各種統計調査や情報収集等を全国規模で行っています。

茨城統計情報事務所は水戸市にありますが、その下に太田、潮来、竜ヶ崎、土浦、下妻、境の6出張所を県内に配置した調査体制となっています。

農林水産本省には大型コンピューターを設置し、各事務所との間をネットワークで繋いでデータの送受信や集計等の処理作業を行っています。

農林水産統計情報は、各種農林水産政策や事業等を推進していく上でなくてはならないものとなっており、多くの多面的ニーズに対応すべく取り組んでいます。

茨城統計情報事務所の調査などの主な業務をあげれば下表のようになっています。

この他、事務所、出張所に農林水産情報セン

ターを設け、統計情報、流通情報、行政情報、現地情報、貿易情報、海外情報等問い合わせなどにも応じています。

農林水産統計調査と主な業務

1	農林水産業の基本的な構造を把握する調査 ◇農林業センサス ◇農業構造動態調査 ◇漁業動態調査 ◇漁業センサス	2	農林漁業者の経済活動の実態を把握する調査 ◇農林業経営統計調査 ◇漁業経済調査 ◇農林漁業所得統計 ◇農林業組織経営体調査
3	資源利用と生産の実態を把握する調査 ◇農作物生産量統計調査 ◇畜産調査 ◇養蚕調査 ◇漁業生産統計調査	4	生産から消費にいたる流通の実態を把握する調査 ◇食品流通動態調査 ◇食品産業・消費に関する調査 ◇木材流通統計調査 ◇水産物流通統計調査 ◇食品流通・消費情報サービス
5	地域環境の情報把握 ◇現地情報の収集 ◇農林水産情報交流ネットワーク ◇地域環境に関する統計情報	6	国際統計情報の提供 ◇海外農産物主要産地の生産・流通等の情報や農林水産物の輸出入の情報
7	統計情報・行政情報の提供 農林水産統計調査・情報の収集等の結果は、地域の振興計画・各種施策に幅広く利用していただくため、次のような刊行物で提供しています。 【速報】★水稲作柄・予想収穫量調査(8,9,10各月) 【刊行物】★茨城農林水産統計年報 ★農業経営統計調査動向統計 ★茨城県の生産農業所得統計 ★農業構造動態調査 ★茨城の作物統計 ★海面漁業・養殖業生産量 ★茨城県漁業の動向 ★その他 ★その他 【情報通信】☆LANシステム等による農林水産情報の提供 【行政情報】☆農林水産省が発表した行政情報データベースに蓄積		

2 農業を取り巻く情勢

— 5つの視点、8つの課題 —

現在、内閣総理大臣の諮問機関の「食料・農業・農村基本問題調査会」(会長木村尚三郎東大名誉教授)が開催されています。ここでは我が国社会・経済等が大きな転換期を迎えている中で、21世紀を見据えて食料・農業・農村のあり方の検討が行われています。

その中で、検討に当たっての5つの基本的視点及び我が国食料・農業・農村の当面している8つの課題をあげています。

これらを検討するに当たっていろいろなバックデータに基づいて検討されています。統計情報に関する調査・情報収集はこれらの検討に貢献

しています。

◇食料・農業・農村を考える基本的な5つの視点

- ① 食料供給の安定は、国民生活の基盤であること。
- ② 農地と森林は、水をはぐくみ国土を作ること。
- ③ 21世紀は、持続的な社会の形成が求められること。
- ④ 人口・食料・環境・エネルギー問題は、地球的規模の問題であること。
- ⑤ 少子化・高齢化の進行や経済社会のグローバル化の進展など、経済社会全体にわたる変化が進行すること。

◇食料・農業・農村の当面する8つの課題

- ① 食糧自給率が先進国の中で特に低いもの（供給熱量自給率42％、穀物自給率29％）となっている中であって、将来にわたって食料の安定供給を確保していくこと。
- ② 消費者・国民からは、食料供給について量的な面ばかりでなく、質的な面での向上が求められている。今後、政策全般にわたり消費者・国民の視点に立ち、そのニーズに対応すること。
- ③ 食品産業について食料供給の重要な担い手として健全な発展を図ること。
- ④ 担い手や農地が減少する中で、農業が発展していくよう、構造の変革を進めること。また、意欲ある経営者の経営の安定を図ること。
- ⑤ 中山間地域等をはじめとして農村の過疎化・高齢化が進む中で農村地域の振興・活性化と魅力ある「むらづくり」を進めること。
- ⑥ 農業が環境を保全する機能を十分に発揮できるようにすると同時に、化学肥料、農薬等により環境に加えている負荷を軽減すること。
- ⑦ 飢餓・貧困問題の解決に向けて、食料・農業分野における国際貢献を行うこと。
- ⑧ その他諸外国の農業政策の動向や財政事情を踏まえること。

3 茨城農業のすがた

— 恵まれた立地と気候 —

茨城県の農業は①大消費地の首都圏に位置して

おり、立地条件にめぐまれていること、②平坦で広大な農地を擁していること、③温かな気候に恵まれていること、④機械化の推進や高度技術を取り入れて効率的な農業に取り組まれていることなどにより、全国で第3位の農業生産県となっています。

(1) 茨城県農業の地位

— トップクラスの農業県 —

茨城県農業の全国に占めるシェア、県別順位を示すと次の様になります。

指 標	年次	単 位	茨 城	全 国		
				シェア	順位	
耕地面積(耕地率30.6%)	平9	ha	186,700	3.8	2	
田	平9	ha	107,400	4.0	6	
畑	平9	ha	79,400	3.5	3	
総 農 家 数	平7	戸	140,001	4.1	2	
専 業 農 家 数	平7	戸	18,430	3.3	6	
第1種兼業農家数	平7	戸	22,032	4.3	3	
第2種兼業農家数	平7	戸	99,539	4.2	3	
農 家 人 口	平7	人	653,378	4.3	1	
農 業 就 業 人 口	平7	人	191,840	3.9	2	
基幹的農業従事者	平7	人	118,293	4.3	3	
農 業 粗 生 産 額	平8	百万円	469,503	4.5	3	
生 産 農 業 所 得	平8	百万円	234,129	5.2	3	
水稲(子実)作付面積	平9	ha	86,300	4.4	6	
陸稲(子実)作付面積	平9	ha	5,190	60.3	1	
麦類(子実)作付面積	平9	ha	8,460	3.9	7	
かんしょ作付面積	平9	ha	7,640	16.4	2	
作付延べ面積	雑穀(子実)作付面積	平8	ha	1,020	3.7	8
	豆類(子実)作付面積	平8	ha	5,570	3.4	3
	野菜作付面積	平8	ha	35,500	5.4	3
	果樹栽培面積	平8	ha	8,550	2.8	11
	工芸農作物作付面積	平8	ha	2,750	1.4	9
飼肥料作物作付面積	平8	ha	10,700	1.0	12	
茶 栽 培 面 積	平9	ha	812	1.6	13	
養 蚕 農 家 数	平9	戸	202	3.2	6	
取 繭 量	平9	t	91	3.6	6	
乳用牛飼養頭数	平8	頭	43,400	2.3	8	
肉用牛飼養頭数	平8	頭	62,900	2.2	15	
豚 飼 養 頭 数	平8	頭	634,400	6.4	3	
鶏 飼 養 羽 数	平8	千羽	10,808	5.7	1	
ブロイラー飼養羽数	平8	千羽	2,064	1.7	16	
林 家 数	平2	戸	51,610	2.1	24	
林 業 所 得	平8	百万円	8,513	1.5	26	
漁業経営体数(海面)	平8	経営体	665	0.4	37	
漁業経営体数(指定湖沼)	平8	経営体	650	
漁業生産量(海面)	平8	t	279,396	3.9	5	
内水面漁獲量	平8	t	6,949	
漁業生産額(海面)	平8	百万円	33,345	1.6	16	
漁業生産額(指定湖沼)	平8	百万円	2,865	

この表からみると、農家人口は全国1位で、農家数は2位、生産の基盤である耕地面積は2位の地位（茨城は他に比べ畑の割合が高い）にあり、さらに農業粗生産額は3位であり、茨城がいかにトップクラスの農業県であるかが伺えます。また、気候にも恵まれていることから、米麦、野菜、果樹、工芸作物、畜産などほとんどの品目の作付け面積や飼養頭数が上位の地位にあることがわかります。

(2) 品目順位

一 全国の上位を占める県産品

当県の上位50品目について全国の順位をみると、1位が8品目、2位が8品目、3位が6品目、4位が5品目、5位が7品目と約7割の品目が全国の上位5位の中に入っています。

平成8年品目別農業粗生産額（茨城県上位50位まで）

県内 順位	品 目 名	粗生産額 (百万円)	構成比 (%)	全 国	
				順位	シェア
1	米	134,202	28.6	7	4.4
2	豚	39,587	8.4	3	7.2
3	鶏 卵	29,792	6.3	1	6.6
4	露 地 メ ロ ン	22,740	4.8	2	20.7
5	か ん し ょ	19,399	4.1	2	17.1
6	生 乳	16,039	3.4	12	2.2
7	肉 用 牛	12,069	2.6	13	2.5
8	レ タ ス	10,032	2.1	2	13.5
9	ト マ ト	9,408	2.0	4	5.3
10	日 本 な し	8,835	1.9	3	8.1
11	は く さ い	8,669	1.8	2	17.8
12	き ゅ う り	7,615	1.6	7	4.5
13	ピ ー マ ン	7,597	1.6	2	16.1
14	ね ぎ	7,579	1.6	4	5.9
15	葉 た ば こ	7,427	1.6	7	6.0
16	む し 切 り か ん し ょ	7,331	1.6	1	41.3
17	れ ん こ ん	6,265	1.3	1	32.0
18	ご ぼ う	5,623	1.2	2	14.6
19	ほ う れ ん そ う	5,502	1.2	5	4.9
20	鉢 も の 類	5,491	1.2	4	4.5
21	な す	4,872	1.0	8	4.2
22	す い か	4,818	1.0	5	5.1
23	い ち ご	4,701	1.0	12	2.6
24	だ い こ ん	4,382	0.9	7	3.7
25	芝	4,380	0.9	1	27.7
26	キ ャ ベ ツ	4,167	0.9	7	4.9

県内 順位	品 目 名	粗生産額 (百万円)	構成比 (%)	全 国	
				順位	シェア
27	ブ ロ イ ラ ー	3,708	0.8	17	1.4
28	ば れ い し ょ	3,690	0.8	4	2.5
29	み つ ば	3,690	0.8	1	27.4
30	とうもろこし(未成熟)	2,871	0.6	3	7.8
31	に ん じ ん	2,864	0.6	6	4.2
32	か ぼ ち ゃ	2,828	0.6	3	10.0
33	小 麦	2,687	0.6	5	3.8
34	乳 牛	2,479	0.5	5	2.5
35	に ら	2,071	0.4	3	8.4
36	ら っ き ょ う	2,039	0.4	1	23.4
37	く り	1,940	0.4	1	18.3
38	や ま の い も	1,782	0.4	5	4.2
39	さ や い ん げ ん	1,779	0.4	5	4.8
40	切 り 枝	1,679	0.4	2	13.0
41	温 室 メ ロ ン	1,581	0.3	4	4.7
42	ぶ ど う	1,563	0.3	15	1.3
43	大 豆	1,558	0.3	10	3.9
44	せ り	1,547	0.3	1	46.0
45	し そ	1,500	0.3	3	8.7
46	二 条 大 麦	1,455	0.3	6	5.5
47	き く (切 り 花)	1,359	0.3	16	1.4
48	ら っ か せ い	1,358	0.3	2	10.7
49	さ と い も	1,130	0.2	12	2.2
50	し ょ う が	1,014	0.2	5	5.7
	そ の 他 農 産 物	20,809	4.4		
	合 計	469,503	100.0	3	4.5

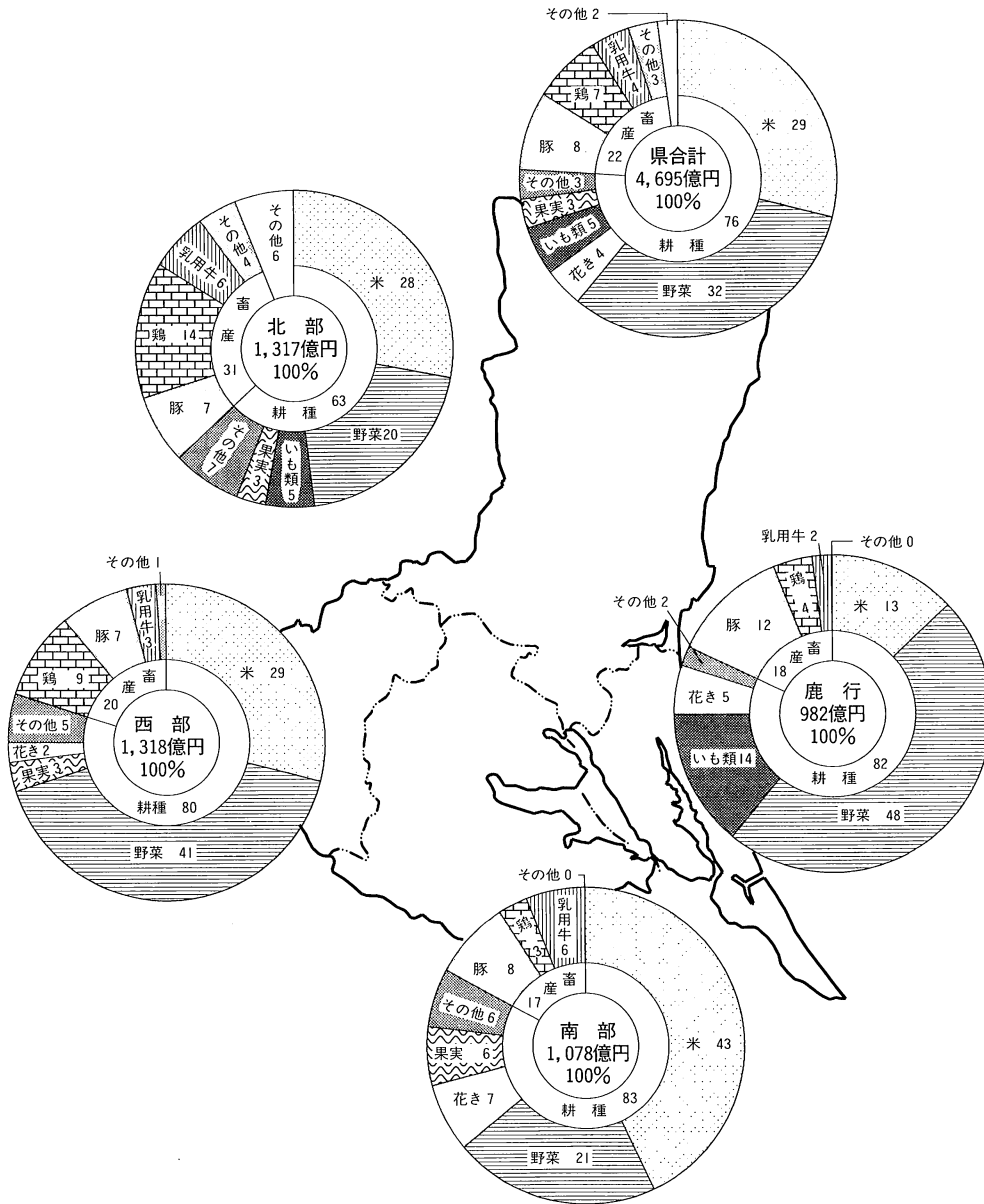
(3) 県内地域の農業

一 特徴的な4つの地域

茨城県内の4つの農業地域別に農業の特徴を図により見てみましょう。

本県は野菜の生産額が米の生産額を上回ってトップになっていますが、地域別には鹿行地域は48%、西部地域は41%で野菜の生産割合が最も高くなっています。南部地域は水田地帯のため米の割合が43%と最も高くなっています。また、北部地域は中山間地域が多く、畜産の割合が31%で最も高くなっています。

県内農業地域別にみた農業粗生産額（平成8年）



4 むすび

一 期待される県農業 一

茨城県は全国の中でもトップクラスの農業県であり、農業資源に恵まれ、我が国食料の大供給基地となっています。農業生産の要素についてみると、全国的にも同様の傾向ではありますが、農業従事者、耕地面積などの減少、兼業化及び労働力高齢化の進行、後継者不足などがあり、農業生産力の脆弱化を否定できません。反面、経営感覚に

優れた効率的、意欲的な農業経営の育成を目指す認定農業者は増加しています。また、農業・農村は食料の安定供給のみならず、国土、自然環境の保全等の多面的・公益的機能を有しており、これらに対する国民の関心が高まっています。このような中で、茨城県農業・農村が地域特性を活かし、若者にも魅力ある産業として確立され、美しく、快適で、活力あふれる農業・農村の実現に向けた努力がなされています。

ダイオキシン対策の推進

ダイオキシンは、物質の燃焼過程や化学物質の合成過程で自然に発生してしまう化学物質です。毒性が強く、自然界ではなかなか分解されません。また、身近なごみ焼却施設からも排出されていることが分かり、大きな社会問題になっています。そこで茨城県では、平成10年3月、「茨城県ダイオキシン対策指針」を制定しました。

1. 茨城県におけるダイオキシン問題

ごみ焼却施設から出るダイオキシンが社会問題になっていますが、茨城県では、竜ヶ崎地方塵芥処理組合が新利根町に設置しているごみ焼却施設の周辺住民が、「過去10年間のガンによる死亡率が43.8%と全国平均の2倍である」との調査結果を公表したことから波紋が広がりました。

これを受けて竜ヶ崎市でも調査を行いました。周辺住民のガンによる死亡率は竜ヶ崎市平均と大差ないという結果となりました。

しかし、ダイオキシンの健康への影響を心配する周辺住民団体は、県や竜ヶ崎市などに対して、ごみ

処理施設の排煙と焼却灰、周辺環境、そして周辺住民の血液のダイオキシン濃度の測定や新施設の建設の凍結などを要望しました。また、「県公害防止条例」に基づいて、ダイオキシンの環境調査を請求するとともに、組合に対しても調査の要請もしました。

そこで8年11月、県と組合は協力して環境中のダイオキシンの調査を行いました。その結果、施設周辺のダイオキシンは一般的な環境濃度のレベルにあることが分かりました。

2. 国におけるダイオキシン問題に対する取組

ダイオキシン対策の歴史は、昭和58年、ごみ焼却施設の集じん灰からダイオキシンが検出されたところから始まります。

これに対応するため、平成2年12月、厚生省は「ダイオキシン類発生防止ガイドライン」(旧ガイドライン)を制定しました。その後もダイオキシンの毒性評価の研究等を進め、8年6月に当面の一日摂取量(TDI)として、 10pg-TEQ/kg/日 を提案しました。また、9年1月には、ごみの排出規制など恒久的な対策も含めた「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」(「新ガイドライン」)を取りまとめました。

一方、環境庁ではより積極的に維持されることが望ましい水準としてダイオキシンの健康リスク評価指針値を 5pg-TEQ/kg/日 とし、9年8月、ダイオキシンを指定物質に指定することなどを盛り込んだ「大気汚染防止法施行令の一部を改正する政令」とダイオキシンの排出抑制基準を定めた「指定物質抑制基準を定める告示」を制定し、同年12月から施行しました。

厚生省でも8月、「廃棄物処理法」の施行令などを改正し、廃棄物処理施設の許可対象範囲を拡げるとともに、廃棄物焼却施設の維持管理基準と構造基準の強化をはかりました。

3. 茨城県における今後の取組

茨城県では、9年10月から「茨城県ダイオキシン対策連絡会議」を設け、さまざまな分野からの取組方法を検討してきました。その結果を取りまとめ、10年3月、「茨城県ダイオキシン対策指針」として策定しました。10年度から総合的な対策を実行していきます。

主な内容は、「ごみ減量化・リサイクルの促進」、「発生源対策の推進」、「モニタリング調査などの推進」です。

まず、ダイオキシンを発生させるごみの焼却量を減らすため、ごみの減量化とリサイクルを進めま

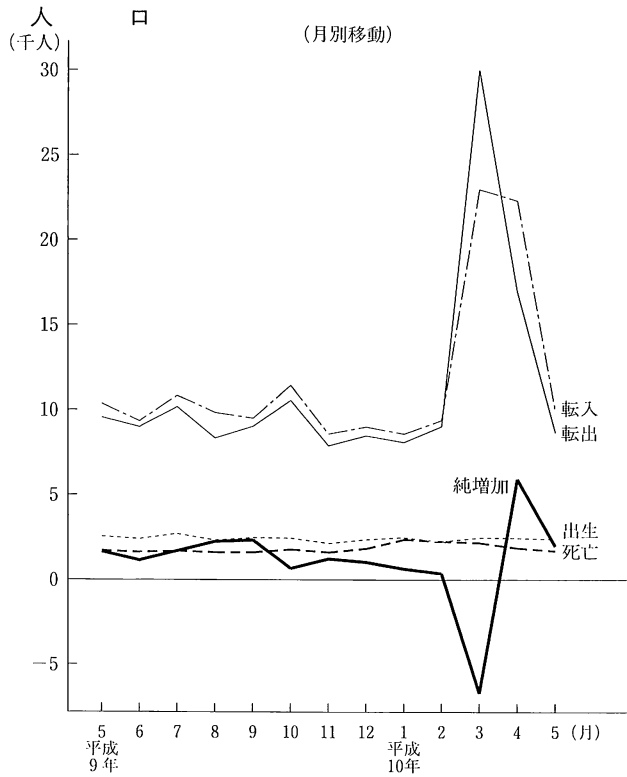
す。環境にやさしい消費行動を促進するとともに、住民団体などが行う研修会などへ環境アドバイザーを派遣するなど環境教育の推進をはかります。

発生源に対する方策としては、ごみ処理施設の設備をより充実させるために、小さな規模の処理施設を集約させ、ごみ処理体制の広域化を進めたり、法律の規制対象の施設を設置する事業者への立入検査や指導などを行います。

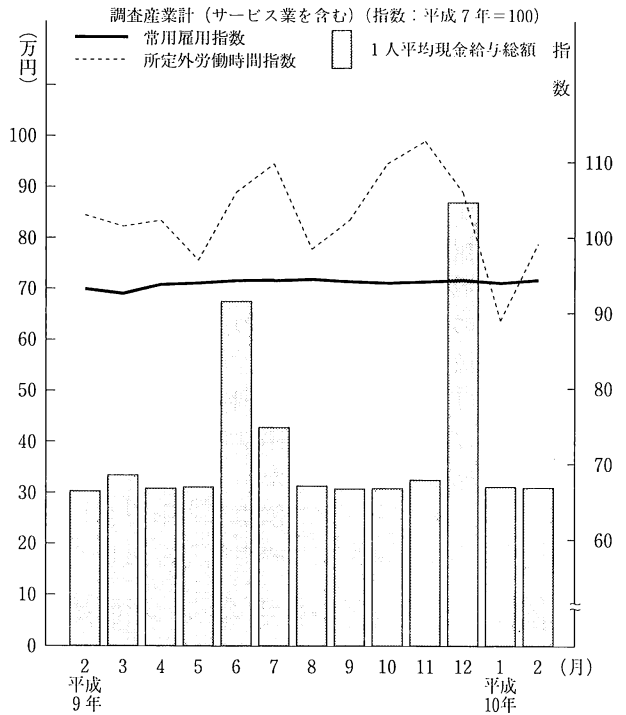
また、大気や土壌などの環境中のダイオキシンの濃度を把握するためモニタリング調査を行います。

※平成10年版 環境白書要約版より

今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■人口 (10年6月1日)

5月の概況

本県の人口は、5月中に1,966人増加し、6月1日現在で2,987,540人(男1,491,708人,女1,495,832人)となった。

内訳は、自然動態で695人(出生2,394人,死亡1,699人)増加し、社会動態で1,271人(転入9,919人,転出8,648人)増加した。前年同月と比べると12,419人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が15市35町村,減少が5市27町村,増減なしが3町である。

世帯数についても5月中に1,899世帯増加し967,688世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用 (10年2月)

1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で309,083円,対前年同月比2.3%増,このうち,きまって支給する給与は307,218円,対前年同月比2.2%増であった。特別に支払われた給与は,1,865円であった。

2. 労働時間

2月の総実労働時間は、調査産業計で157.0時間,対前年同月比1.5%減であった。このうち,所定内労働時間は143.8時間,対前年同月比1.3%減,所定外労働時間は13.2時間,対前年同月比3.7%減であった。

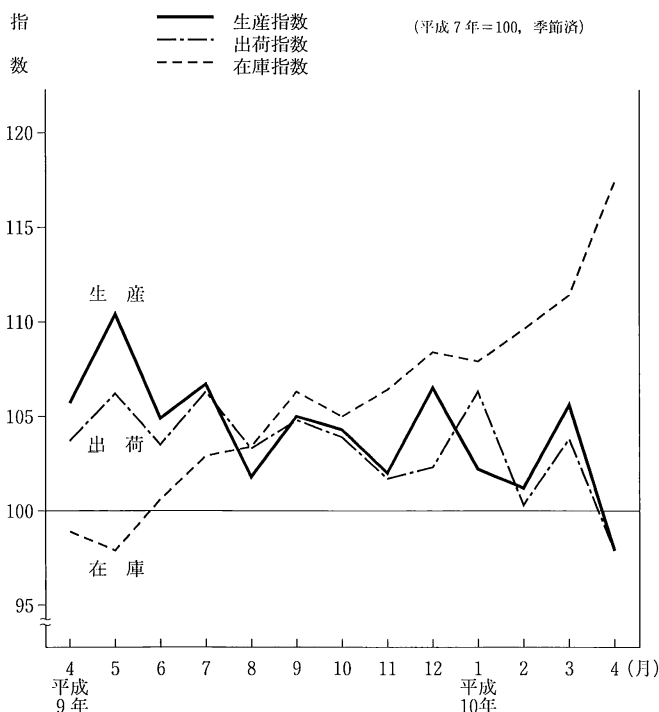
3. 雇用の動き

2月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比2.1%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお,事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

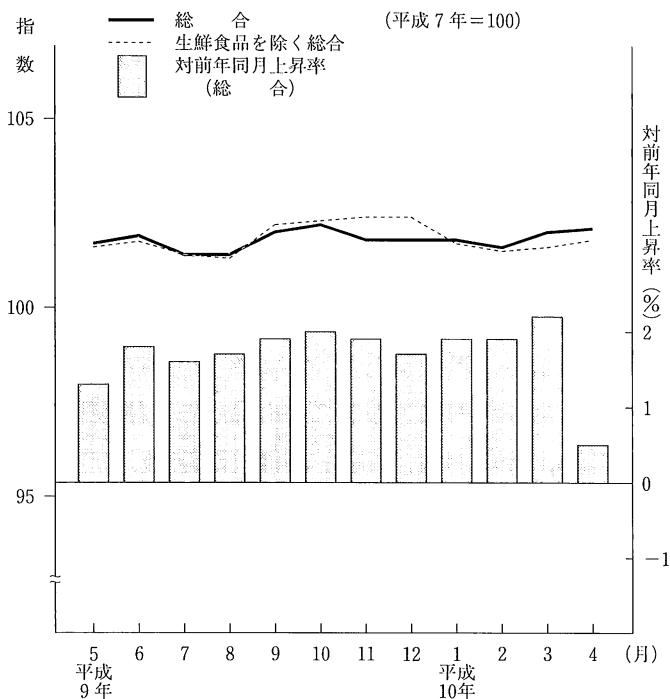


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年4月）

本県における平成10年4月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は、季節調整済指数で、生産が97.9、出荷97.9、在庫が117.4で、前月比は、生産が7.3%の低下、出荷が5.7%の低下、在庫が5.4%の上昇であった。前年同月比（原指数）は、生産が7.3%の低下、出荷が5.6%の低下、在庫が18.6%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、その他工業、金属製品工業が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業、鉱業等が低下した。出荷では、繊維工業、プラスチック製品工業、金属製品工業等が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業、鉄鋼業等が低下した。在庫では、食料品・たばこ工業、石油・石炭製品工業、精密機械工業等が上昇し、繊維工業、窯業・土石製品工業、電気機械工業等が低下した。財別にみると、生産では、資本財、耐久消費財等すべての財で低下した。出荷では、資本財、耐久消費財等すべての財で低下した。在庫では、非耐久消費財、資本財等が上昇し、建設財、その他生産財が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（10年4月）

平成10年4月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で102.1（平成7年＝100）となり、前月比0.1%の上昇、前年同月比0.5%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……生鮮野菜2.6%、授業料等1.4%、シャツ・セーター類15.3%

今月の下がった主な項目……乳卵類1.4%、生鮮果物7.9%、教養娯楽サービス1.7%

生鮮食品を除く総合は101.8となり、前月比0.2%の上昇、前年同月比0.3%の上昇であった。

■ 費目別指数

（平成7年＝100）

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	102.1	0.1	0.5	保 健 医 療	112.4	△0.3	9.8
食 料	103.0	△0.3	0.8	交 通 通 信	98.7	△0.1	△1.1
住 居	102.1	0.0	△0.1	教 育	107.4	1.0	1.0
光熱・水道	102.5	△0.1	△0.2	教 養 娯 楽	98.9	△1.2	0.5
家具・家事用品	96.2	△0.4	△1.1	諸 雑 費	101.2	0.0	0.4
被服及び履物	105.6	4.6	0.3	生鮮食品を除く総合	101.8	0.2	0.3

平成9年 商業統計調査結果速報

1 はじめに

商業統計調査は、我が国の商業活動の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく指定統計（第23号）として、昭和27年以降は2年周期、51年以降は3年周期で実施されています。

今回の第20回調査は、平成9年6月1日を調査基準日として実施されました。その調査結果についての全容が判明するまでには若干の日時を要するため、今回は主要調査項目（商店数、従業員数、年間商品販売額等）を取りまとめた「速報」の一部を掲載します。

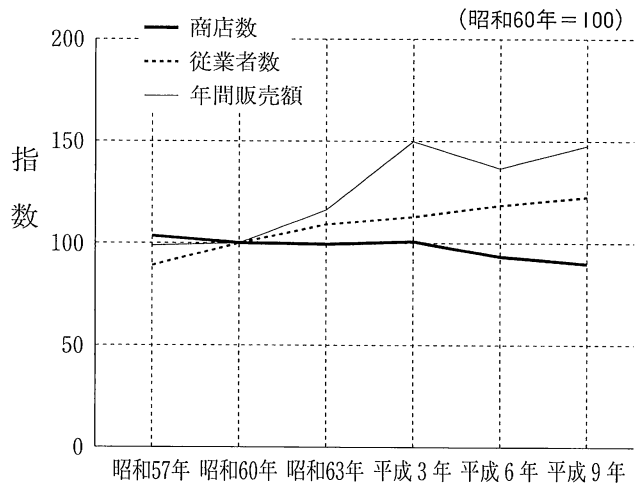
2 概況

平成9年6月1日現在での本県内における商店数は、38,974店で、前回調査（平成6年7月1日現在。以下「前回」という。）に比べて1,083店、増減率で2.7%減少しました。これを卸売業、小売業別でみると、前回に比べて卸売業が154店、2.2%。小売業が929店、2.8%とそれぞれ減少しました。

これまで、年々増加してきた従業者数は、226,264人で、前回に比べ4,763人、2.2%の増となりました。卸売業、小売業別に比較してみると、卸売業が、2,335人、3.8%の減少。小売業が7,098人、4.5%の増となりました。

平成3年までの増加傾向から前回初めて減少した年間商品販売額は、7兆9945億4451万円で、前回に比べ3381億6168万円、増減率で4.4%の増となりました。卸売業、小売業別では、卸売業が19,601,956万円、4.3%。小売業が14,214,212万円、4.6%とそれぞれ増となりました。

商店数、従業者数及び年間商品販売額の推移



調査結果の概要

区分	種別	平成6年		平成9年		増減数	増減率
		実数	構成比	実数	構成比		
商店数	合計	40,057店	100.0%	38,974店	100.0%	△1,083店	△2.7%
	卸売業	7,064	17.6	6,910	17.7	△154	△2.2
	小売業	32,993	82.4	32,064	82.3	△929	△2.8
従業者数	合計	221,501人	100.0%	226,264人	100.0%	4,763人	2.2%
	卸売業	62,099	28.0	59,764	26.4	△2,335	△3.8
	小売業	159,402	72.0	166,500	73.6	7,098	4.5
年間販売額	合計	765,638,283万円	100.0%	799,454,451万円	100.0%	33,816,168万円	4.4%
	卸売業	455,964,864	59.6	475,566,820	59.5	19,601,956	4.3
	小売業	309,673,419	40.4	323,887,631	40.5	14,214,212	4.6

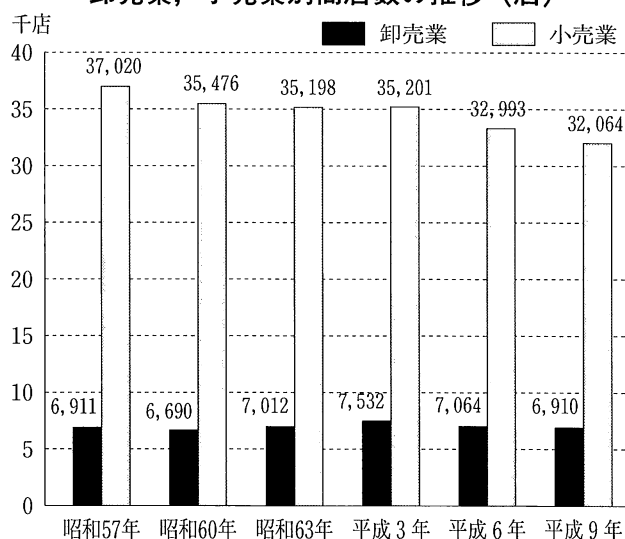
3 商店

商店数は、38,974店で前回調査（平成6年7月1日現在）に比べ、1,083店（2.7%）の減少となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は6,910店で、154店（2.2%）の減少、小売業は32,064店で929店（2.8%）の減少となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は17.7%、小売業は82.3%となり、前回調査と比べ卸売業が0.1%増、小売業が0.1%減となりました。

卸売業、小売業別商店数の推移（店）



産業分類別の商店数

産 業 分 類	平 成 6 年		平 成 9 年		対前回 増減率
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
合 計	40,057	—	38,974	—	△2.7
卸 売 業	7,064	100.0	6,910	100.0	△2.2
各種商品卸売業	12	0.2	28	0.4	133.3
繊維品卸売業	42	0.6	41	0.6	△2.4
衣服・身の回り品卸売業	148	2.1	148	2.1	0.0
農畜産物・水産物卸売業	969	13.7	970	14.0	0.1
食料・飲料卸売業	1,037	14.7	890	12.9	△14.2
建築材料卸売業	1,163	16.5	1,255	18.1	7.9
化学製品卸売業	216	3.1	206	3.0	△4.6
鉱物・金属材料等卸売業	313	4.4	315	4.6	0.6
再生資源卸売業	307	4.3	291	4.2	△5.2
一般機械器具卸売業	669	9.5	594	8.6	△11.2
自動車卸売業	308	4.4	351	5.1	14.0
電気機械器具卸売業	396	5.6	386	5.6	△2.5
その他の機械器具卸売業	237	3.4	245	3.5	3.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	268	3.8	255	3.7	△4.9
医薬品・化粧品卸売業	311	4.4	281	4.1	△9.7
代理商、仲立業卸売業	2	0.0	5	0.1	150.0
他に分類されない卸売業	666	9.4	649	9.4	△2.6
小 売 業	32,993	100.0	32,064	100.0	△2.8
各種商品小売業	113	0.3	104	0.3	△8.0
織物・衣服・身の回り品小売業	4,116	12.5	3,890	12.1	△5.5
飲食物品小売業	12,992	39.4	12,262	38.3	△5.6
自動車・自転車小売業	2,266	6.9	2,378	7.4	4.9
家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業	3,249	9.8	3,074	9.6	△5.4
その他の小売業	10,257	31.1	10,356	32.3	1.0

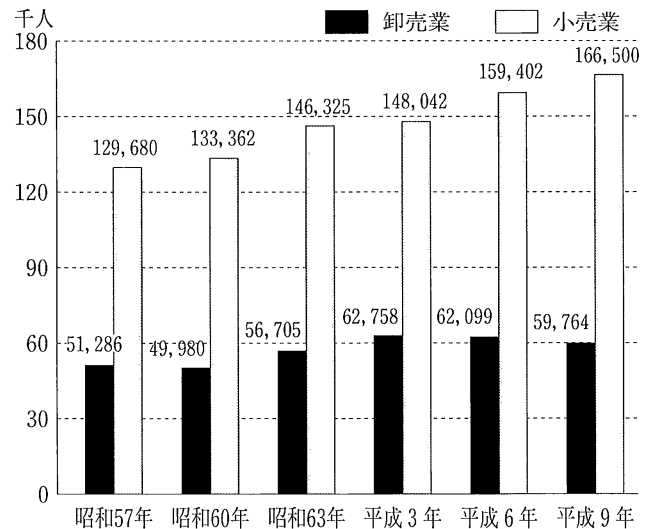
4 従業者

従業者数は、226,264人で前回調査（平成6年7月1日現在）に比べ、4,763人（2.2％）の増加となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は59,764人で2,335人（3.8％）の減少、小売業は166,500人で7,098人（4.5％）の増加となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は26.4％、小売業は73.6％となり、前回調査に比べ小売業の構成比が1.6％増加しています。

卸売業、小売業別従業者数の推移（人）



産業分類別の従業者数

産業分類	平成6年		平成9年		対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	221,501	—	226,264	—	2.2
卸売業	62,099	100.0	59,764	100.0	△3.8
各種商品卸売業	145	0.2	192	0.3	32.4
繊維商品卸売業	183	0.3	184	0.3	0.5
衣服・身の回り品卸売業	1,225	2.0	1,018	1.7	△16.9
農畜産物・水産物卸売業	8,346	13.4	8,041	13.5	△3.7
食料・飲料卸売業	10,474	16.9	9,312	15.6	△11.1
建築材料卸売業	8,049	13.0	8,012	13.4	△0.5
化学製品卸売業	1,669	2.7	1,565	2.6	△6.2
鉱物・金属材料等卸売業	2,935	4.7	3,000	5.0	2.2
再生資源卸売業	1,301	2.1	1,362	2.3	4.7
一般機械器具卸売業	5,935	9.6	5,502	9.2	△7.3
自動車卸売業	4,658	7.5	4,861	8.2	4.4
電気機械器具卸売業	4,166	6.7	4,184	7.0	0.4
その他の機械器具卸売業	1,726	2.8	2,152	3.6	24.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,996	3.2	1,922	3.2	△3.7
医薬品・化粧品卸売業	4,214	6.8	3,474	5.8	△17.6
代理商、仲立業卸売業	×	×	13	0.0	×
他に分類されない卸売業	×	×	4,970	8.3	×
小売業	159,402	100.0	166,500	100.0	4.5
各種商品小売業	7,713	4.8	8,198	4.9	6.3
繊維・衣服・身の回り品小売業	15,645	9.8	14,503	8.7	△7.3
飲食料品小売業	62,574	39.3	66,589	40.0	6.4
自動車・自転車小売業	13,057	8.2	13,815	8.3	5.8
家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業	12,258	7.7	11,384	6.9	△7.1
その他の小売業	48,155	30.2	52,011	31.2	8.0

「×」…商店数が1又は2商店の場合の数値秘匿及び関連秘匿したもの。

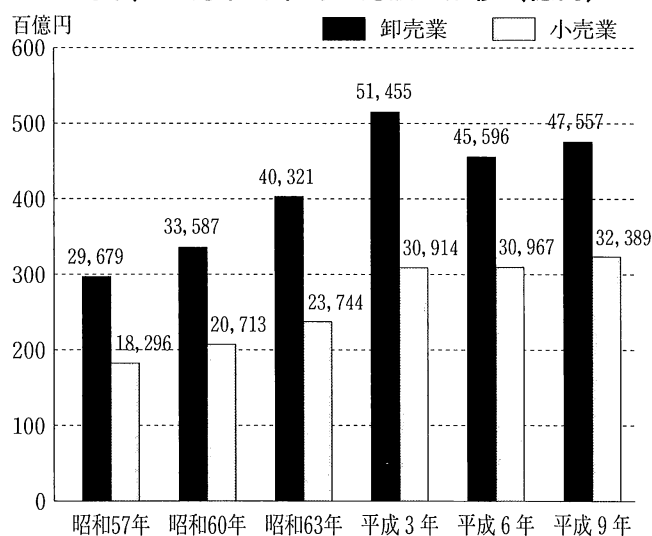
5 年間販売額

年間販売額は、7兆9945億4451万円で前回調査（平成6年7月1日現在）に比べ、3381億6168万円（4.4%）の増加となっています。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は4兆7556億6820万円で1960億1956万円（4.3%）の増加、小売業は3兆2388億7631万円で1421億4212万円（4.6%）の増加となっています。

また、卸売業と小売業の構成比をみると、卸売業は59.5%、小売業は40.5%となり、前回調査に比べ小売業の構成比が0.1%増加しています。

卸売業、小売業別年間販売額の推移（億円）



産業分類別の年間販売額

産 業 分 類	平 成 6 年		平 成 9 年		対前回 増減率
	実 数	構成比	実 数	構成比	
合 計	765,638,283	—	799,454,451	—	4.4
卸 売 業 計	455,964,864	100.0	475,566,820	100.0	4.3
各種商品卸売業	710,646	0.2	934,149	0.2	31.5
繊維品卸売業	537,407	0.1	556,688	0.1	3.6
衣服・身の回り品卸売業	5,438,085	1.2	4,123,420	0.9	△24.2
農畜産物・水産物卸売業	70,689,406	15.5	66,777,385	14.0	△5.5
食料・飲料卸売業	76,154,608	16.7	65,479,859	13.8	△14.0
建築材料卸売業	53,086,932	11.6	50,013,291	10.5	△5.8
化学製品卸売業	13,493,114	3.0	11,295,340	2.4	△16.3
鉱物・金属材料等卸売業	31,708,636	7.0	47,714,441	10.0	50.5
再生資源卸売業	2,993,716	0.7	3,128,238	0.6	4.5
一般機械器具卸売業	36,242,567	7.9	31,894,866	6.7	△12.0
自動車卸売業	34,759,706	7.6	41,185,828	8.7	18.5
電気機械器具卸売業	42,782,934	9.4	52,662,557	11.1	23.1
その他の機械器具卸売業	16,046,459	3.5	13,861,822	2.9	△13.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	10,361,243	2.3	12,678,890	2.7	22.4
医薬品・化粧品卸売業	33,675,975	7.4	25,152,834	5.3	△25.3
代理商、仲立業卸売業	—	—	—	—	—
他に分類されない卸売業	27,283,430	6.0	48,107,212	10.1	76.3
小 売 業 計	309,673,419	100.0	323,887,631	100.0	4.6
各種商品小売業	26,470,433	8.5	26,867,845	8.3	1.5
織物・衣服・身の回り品小売業	28,458,148	9.2	26,341,995	8.1	△7.4
飲食料品小売業	99,010,360	32.0	100,049,316	30.9	1.0
自動車・自転車小売業	41,831,959	13.5	47,319,260	14.6	13.1
家具・じゅう器等・家庭用機械器具小売業	25,423,879	8.2	26,075,226	8.1	2.6
その他の小売業	88,478,640	28.6	97,233,989	30.0	9.9

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金融機関 預貸金		手 形 交 換 高 (8 手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要3店)	鉱工業 生産指数 (<small>鉱工業総合 季節調整指数</small>)
	世 帯	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	100.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	101.5
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	104.9
9. 4	941 944	2 966 894	2.21	0.0	119 313	73 956	121	185 992	4 602	105.7
5	949 443	2 973 458	0.56	77.7	119 612	74 195	108	144 516	3 717	110.4
6	951 279	2 975 121	0.38	44.4	121 992	74 099	132	219 754	4 293	104.9
7	952 266	2 976 260	0.57	33.3	121 075	74 471	130	169 920	5 153	106.7
8	953 271	2 977 958	0.76	22.2	120 803	74 791	100	126 127	3 436	101.8
9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	105.0
10	955 412	2 981 567	0.52	p50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	104.3
11	956 824	2 983 117	0.40	p12.5	119 803	75 240	93	111 983	4 349	102.0
12	957 894	2 984 323	0.35	p0.0	121 650	75 941	129	193 204	5 847	106.5
10.1	958 541	2 985 359	0.21	p12.5	119 574	75 817	103	143 767	4 648	102.2
2	959 368	2 985 996	0.12	p25.0	119 479	76 089	113	131 255	3 734	101.2
3	959 954	2 986 352	△2.25	p37.5	120 198	76 103	131	173 603	4 179	105.6
4	958 612	2 979 645	1.99	…	119 613	75 654	110	173 278	4 356	p97.9
資 料	県 統 計 課			常陽地域 研究センター	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
 なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢甚勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (<small>鉱工業総合 季節調整指数</small>)
	人 口	人 口 増加率			実質預金	貸出金	枚 数	金 額		
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	100.0
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	102.3
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	r283 372	r15 849 914	91 924	106.0
9. 4	125 950	0.14	9.1	453 009	4 642 725	4 794 475	23 610	1 390 899	6 042	105.3
5	125 967	0.42	54.5	437 876	4 668 020	4 789 912	21 386	1 273 605	6 590	108.4
6	126 020	0.36	45.5	460 041	4 766 630	4 779 473	25 263	1 483 117	6 688	105.9
7	126 065	△0.67	77.3	450 426	4 723 706	4 791 942	26 858	1 302 465	9 398	107.1
8	125 981	0.72	22.7	447 873	4 692 156	4 811 906	19 777	1 139 067	6 223	105.7
9	126 071	0.75	45.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	107.3
10	126 166	0.28	4.5	452 043	4 592 433	4 779 032	23 389	1 276 697	7 876	106.5
11	126 201	0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	101.7
12	126 269	r △1.28	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	103.9
10. 1	r 126 110	r 1.67	r 18.2	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	106.0
2	p 126 270	…	r 18.2	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	1 043 517	6 124	102.3
3	p 126 220	…	r 9.1	490 007	4 658 637	4 779 785	25 523	1 402 904	p 8 394	99.9
4	p 126 350	…	p 10.0	496 590	…	…	21 713	1 137 101	…	98.3
資 料	総務庁統計局		経済企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会	通産省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
	平7年=100	倍	平7年=100	円	千kWh	百万円				
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成7年	
392 616	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1054 408	6 805	8	
399 741	102.7	93.9	0.66	101.0	...	※13 013 968	9	
308 834	79.4	93.8	0.63	101.5	480 860	1 089 406	71 071	489	9. 4	
310 958	80.0	94.0	0.60	101.4	404 154	1 060 841	8 005	576	5	
306 962	173.7	94.4	0.64	101.6	403 297	1 118 804	77 149	536	6	
427 456	109.9	94.4	0.65	101.1	576 452	1 157 533	67 881	440	7	
313 293	80.6	94.5	0.65	101.0	406 293	1 080 282	64 990	438	8	
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9	
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10	
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11	
869 237	223.5	94.4	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12	
311 342	80.1	93.9	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10.1	
309 083	79.5	94.4	0.59	101.1	332 200	1 055 826	69 214	447	2	
...	0.55	101.5	356 009	1 061 407	63 590	470	3	
...	0.49	101.3	...	1 073 708	66 240	475	4	
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
	平7年=100	季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円				
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成7年	
413 096	100.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8	
421 384	103.6	99.5	0.69	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9	
327 078	80.5	100.3	0.73	102.2	365 974	21 507	33 876	20 489	9. 4	
323 384	79.6	100.2	0.73	102.4	330 479	21 902	33 037	19 940	5	
625 348	153.8	100.2	0.73	102.4	330 949	22 960	34 716	20 896	6	
533 480	131.2	99.9	0.73	102.0	375 164	23 918	32 519	19 498	7	
358 200	88.1	99.6	0.73	102.1	358 409	22 258	31 359	19 050	8	
320 078	78.7	99.6	0.72	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9	
322 081	79.2	99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10	
337 485	83.0	99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11	
883 791	217.4	99.5	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12	
356 242	87.5	99.0	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10.1	
317 263	78.2	98.7	0.61	102.0	316 153	20 454	25 353	15 373	2	
348 223	r 85.7	r 98.3	0.58	102.4	390 032	21 531	27 504	16 908	3	
325 595	p 80.3	p 100.1	0.55	29 607	17 797	4	
労 働 省				総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省	資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
6.10.1	912 735	9 949 063	1 474 619	1 474 444	22 311	29 338	20 030	147 906	134 903
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	…	…	…	…
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	1 158	2 403	1 498	9 236	8 983
9. 6.1	951 279	2 975 121	1 486 286	1 488 835	1 663	2 546	1 715	10 366	9 534
7. 1	952 266	2 976 260	1 486 715	1 489 545	1 139	2 405	1 625	9 339	8 980
8. 1	953 271	2 977 958	1 487 495	1 490 463	1 698	2 711	1 684	10 844	10 173
9. 1	954 496	2 980 221	1 488 757	1 491 464	2 263	2 354	1 620	9 841	8 312
10. 1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	1 346	2 477	1 602	9 495	9 024
11. 1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12. 1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10. 1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2. 1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3. 1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4. 1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5. 1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945
6. 1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料：県統計課
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成 7 年 10 月 1 日 人口総数	平成 10 年 6 月 1 日			市 町 村	平成 7 年 10 月 1 日 人口総数	平成 10 年 6 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 987 540	1 966	967 688	水 海 道 市	42 683	42 747	27	12 343
市 部	1 673 570	1 693 043	1 652	585 703	常 陸 太 田 市	39 545	40 265	20	12 534
郡 部	1 281 960	1 294 497	314	381 985	高 萩 市	35 604	35 147	△32	11 755
水 戸 市	246 347	246 519	222	94 504	北 茨 城 市	52 074	52 431	34	16 626
日 立 市	199 244	196 078	26	72 702	笠 間 市	30 337	30 066	△14	9 118
土 浦 市	132 243	134 440	415	48 369	取 手 市	84 477	84 273	29	29 680
古 河 市	59 093	59 047	38	19 803	岩 井 市	44 325	44 327	△15	12 381
石 岡 市	52 714	52 921	47	17 265	牛 久 市	66 338	70 928	121	23 259
下 館 市	66 062	65 904	△31	20 506	つ く ば 市	156 012	161 928	181	59 914
結 城 市	53 777	53 641	△10	16 051	ひ た ち な か 市	146 750	148 782	279	51 396
龍 ヶ 崎 市	69 163	74 547	182	24 836	鹿 嶋 市	60 667	61 875	62	21 310
下 妻 市	36 115	37 177	71	11 351					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年6月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 318	△3	41 167	稲敷郡	153 112	154 794	18	46 967
茨城町	35 741	35 837	△36	9 941	江戸崎町	20 022	20 495	△16	6 416
小川町	19 484	19 668	6	5 398	美浦村	17 767	18 139	7	5 755
美野里町	23 828	24 674	30	7 407	阿見町	45 652	46 810	28	15 712
内原町	14 928	14 986	△9	4 165	荃崎町	26 315	26 305	9	8 194
常北町	12 409	13 307	0	4 021	新利根町	10 530	10 651	△5	2 932
桂村	6 949	7 031	△1	2 056	河内町	11 726	11 588	1	3 027
御前山村	4 753	4 622	△6	1 389	桜川村	7 871	7 730	△11	1 883
大洗町	20 446	20 193	13	6 790	東町	13 229	13 076	5	3 048
西茨城郡	76 674	77 570	48	22 850	新治郡	94 320	95 012	17	26 571
友部町	33 951	35 107	68	10 951	霞ヶ浦町	19 067	19 038	△10	5 089
岩間町	16 615	16 711	16	5 031	玉里村	8 729	8 797	11	2 505
七会村	2 621	2 566	△4	645	八郷町	30 684	30 809	△3	7 557
岩瀬町	23 487	23 186	△32	6 223	千代田町	26 221	26 826	22	8 896
那珂郡	131 713	133 001	41	42 356	新治村	9 619	9 542	△3	2 524
東海村	32 727	33 380	10	11 487	筑波郡	40 495	40 715	19	11 792
那珂町	45 007	45 697	18	14 245	伊奈町	26 265	25 921	20	7 674
瓜連町	9 171	9 177	△8	2 652	谷和原村	14 230	14 794	△1	4 118
大宮町	26 443	26 847	17	8 567	真壁郡	80 501	80 233	41	21 128
山方町	8 536	8 310	9	2 637	関城町	16 424	16 343	△2	4 253
美和村	4 962	4 796	△2	1 364	明野町	18 227	18 396	31	4 956
緒川村	4 867	4 794	△3	1 404	真壁町	20 721	20 484	3	5 416
久慈郡	47 584	47 043	6	14 238	大和村	7 764	7 703	9	1 908
金砂郷町	10 717	11 135	14	3 182	協和町	17 365	17 307	0	4 595
水府村	6 725	6 697	△8	2 075	結城郡	57 705	58 667	67	15 740
里美村	4 538	4 547	15	1 346	八千代町	25 008	24 871	△24	6 064
大子町	25 604	24 664	△15	7 635	千代川村	9 351	9 482	6	2 598
多賀郡	13 060	13 144	△18	4 130	石下町	23 346	24 314	85	7 078
十王町	13 060	13 144	△18	4 130	猿島郡	139 879	141 069	37	40 655
鹿島郡	134 028	137 186	77	42 959	総和町	47 058	48 056	34	15 204
旭村	11 396	11 718	6	2 928	五霞村	10 312	10 289	4	2 708
銚田町	28 605	28 701	28	7 698	三和町	39 859	40 129	29	11 606
大洋村	10 856	11 159	△21	3 299	猿島町	15 413	15 374	△36	3 599
神栖町	44 473	46 426	19	16 428	境町	27 237	27 221	6	7 538
波崎町	38 698	39 182	45	12 606	北相馬郡	99 828	102 087	△65	31 274
行方郡	74 523	73 658	29	20 158	守谷町	45 821	48 443	△27	15 311
麻生町	17 286	16 916	19	4 148	藤代町	33 805	34 101	△35	10 287
牛堀町	6 232	6 106	8	1 705	利根町	20 202	19 543	△3	5 676
潮来町	25 901	25 642	7	7 921					
北浦町	10 920	10 890	0	2 636					
玉造町	14 184	14 104	△5	3 748					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
9	102.7	102.8	106.1	101.5	96.0	94.4	113.7	116.5	102.1
9. 2	77.7	77.6	84.0	76.8	67.8	72.2	88.6	78.2	77.7
3	86.0	82.4	82.1	78.4	72.3	79.6	88.1	122.1	93.5
4	79.4	80.5	84.4	80.5	68.7	74.4	87.8	81.4	76.7
5	80.0	80.9	87.0	80.4	67.6	75.6	92.5	80.6	77.4
6	173.7	171.3	95.7	171.3	206.6	134.8	181.3	255.3	178.0
7	109.9	115.7	183.7	111.9	86.9	128.0	131.9	81.2	96.5
8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4
12	223.5	222.9	225.3	218.3	231.0	191.3	242.3	294.2	223.9
10. 1	80.1	77.3	85.4	76.5	77.3	66.7	85.5	87.6	86.0
2	79.5	79.2	85.7	78.9	70.8	73.7	87.7	78.7	79.8

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
9	93.9	94.5	81.7	95.0	94.5	105.0	91.7	86.5	91.9
9. 2	93.2	93.5	79.3	94.4	94.7	102.4	89.5	86.4	91.8
3	92.6	93.1	78.1	93.8	94.4	103.6	89.2	86.2	90.7
4	93.8	94.3	80.7	95.3	96.6	102.7	90.4	85.5	92.3
5	94.0	94.4	83.3	95.2	95.9	103.0	90.5	87.4	92.3
6	94.4	95.0	84.5	95.1	95.4	103.1	94.2	87.1	92.3
7	94.4	95.0	81.9	95.0	94.8	105.1	94.5	87.0	92.5
8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3
12	94.4	95.3	81.9	95.5	93.4	109.8	91.9	86.1	91.7
10. 1	93.9	94.6	81.8	94.9	93.7	108.8	90.9	86.0	91.7
2	94.4	95.2	80.3	96.8	93.6	102.5	91.1	85.7	91.9

（注）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
9	93.5	94.2	93.1	92.0	93.4	100.2	101.0	98.4	92.3	92.6
9. 2	94.6	95.9	91.6	94.4	92.5	105.3	98.7	94.3	91.9	93.9
3	92.3	93.1	93.7	90.6	92.4	102.0	100.2	93.5	90.8	91.5
4	97.2	98.2	96.8	96.2	95.1	105.2	104.2	101.3	95.1	96.8
5	91.7	91.1	89.3	87.5	93.1	96.6	105.5	101.4	93.6	91.2
6	98.9	99.8	112.4	97.2	96.4	103.7	106.2	103.1	97.5	98.3
7	97.1	98.1	101.9	96.0	102.5	101.4	104.6	104.7	95.0	96.1
8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3
12	93.6	94.8	86.1	94.2	89.1	97.9	100.7	93.3	91.1	92.6
10. 1	83.6	83.2	76.2	81.0	88.7	85.7	91.6	97.2	85.0	83.1
2	93.2	93.8	87.3	95.1	89.9	88.1	94.5	92.8	92.2	92.7

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成7年	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
9. 4	8 328	11 251	23 095	36 827	2 189	0.74	0.63
5	8 033	8 264	22 009	36 984	2 108	0.97	0.60
6	8 239	7 506	22 883	35 741	2 032	1.10	0.64
7	9 056	7 873	23 127	35 644	2 059	1.15	0.65
8	8 077	7 338	22 817	35 001	1 782	1.10	0.65
9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10. 1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 384	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59
3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55
4	8 087	12 697	20 638	42 488	2 222	0.64	0.49

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
9. 5	...	820	1 870	3 282	15 949	52 000	2 280
6	...	817	1 760	3 658	12 184	52 000	2 280
7	...	830	1 755	4 152	11 895	52 667	2 280
8	17 617	833	1 710	3 806	11 619	54 000	2 255
9	17 178	860	2 305	3 553	9 295	56 700	2 230
10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10. 1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230
4	...	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230
5	...	810	1 423	2 806	11 899	59 916	2 335

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きゃべつ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	とまと (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
平成6年	92	150	68	94	365	304	238	331	189
7	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9. 5	86	120	67	96	237	296	212	339	145
6	93	118	133	102	326	236	150	373	164
7	113	164	74	97	298	215	231	292	113
8	118	132	91	78	271	259	269	224	164
9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10. 1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330
4	151	130	98	121	299	399	315	539	244
5	106	321	131	149	365	330	235	451	215

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)
 水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鋳工業 製造 工業	製造工業									窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業						
							一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
	ウエイト 10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4
9	104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8
9. 4	105.7	105.7	108.0	119.7	106.0	100.3	104.5	93.2	101.1	146.8	102.2	112.8	92.3
5	110.4	110.4	109.5	120.4	104.6	111.3	104.2	113.0	112.0	131.4	100.8	110.8	79.3
6	104.9	104.9	107.1	117.2	100.9	98.8	99.9	96.7	102.1	106.4	99.3	112.1	100.1
7	106.7	106.7	106.1	117.3	100.7	105.8	114.6	96.6	125.5	138.6	104.1	105.1	98.0
8	101.8	101.8	104.2	115.5	101.2	97.5	94.6	95.2	90.8	132.9	104.1	106.6	91.0
9	105.0	105.0	102.5	115.1	101.1	101.5	103.0	98.2	95.2	144.2	102.7	108.8	95.0
10	104.3	104.3	100.4	114.3	96.5	99.3	90.3	100.7	92.3	151.1	102.1	112.6	92.3
11	102.0	102.0	99.0	108.8	97.5	94.4	101.0	89.5	79.4	119.9	92.6	114.7	92.3
12	106.5	106.5	97.4	112.7	95.6	106.5	132.6	90.1	82.6	119.1	89.6	113.0	95.6
10. 1	102.2	102.2	98.9	101.7	97.7	96.7	108.5	90.6	88.8	103.7	90.1	108.8	92.8
2	101.2	101.2	98.5	95.1	102.4	93.4	98.0	90.6	78.0	100.7	85.0	110.7	93.4
3	105.6	105.6	97.0	99.3	102.2	103.5	104.4	107.5	91.2	122.0	85.7	114.6	85.6
4p	97.9	97.9	94.1	98.4	103.8	88.7	93.1	84.7	75.9	113.7	82.6	110.4	96.1
(%) 対前月増減率	△7.3	△7.3	△2.9	△0.9	1.5	△14.3	△10.8	△21.2	△16.7	△6.8	△3.5	△3.7	12.2
(%) 対前年同月増減率	△7.3	△7.3	△12.9	△17.8	△2.1	△11.6	△10.9	△9.1	△24.9	△22.6	△19.1	△2.2	4.1

年 月	鋳工業										鋳業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業					業 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウエイト 651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9	120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
9. 4	120.9	104.6	104.5	102.0	99.9	95.3	96.6	100.8	105.1	107.9	120.8	95.0	105.0
5	119.6	93.7	109.8	104.6	101.7	96.4	105.9	107.9	103.5	109.0	117.6	102.5	110.4
6	123.5	102.7	108.3	106.4	102.5	96.0	108.3	116.7	96.9	112.8	110.3	98.0	105.1
7	123.4	102.4	109.4	111.3	98.7	90.1	100.7	115.8	97.2	108.1	116.7	89.9	105.2
8	120.1	101.1	108.7	102.7	98.4	88.2	107.5	110.8	98.8	104.7	125.7	89.1	101.6
9	119.5	99.3	112.6	108.6	102.6	97.9	87.0	124.3	94.7	102.3	110.8	90.9	104.2
10	121.0	99.3	110.9	106.9	98.0	93.7	79.0	116.3	96.7	100.6	125.3	87.4	103.2
11	119.4	100.8	110.5	106.2	96.9	95.7	79.1	102.2	93.8	104.9	112.3	81.5	100.6
12	119.9	99.6	106.4	108.0	91.9	88.5	85.1	98.6	90.9	109.2	110.0	79.6	104.4
10. 1	120.2	99.4	108.4	106.0	107.3	91.5	64.5	123.6	138.9	102.3	106.6	81.6	100.1
2	134.4	101.2	101.5	104.0	92.1	84.6	53.9	93.4	123.8	97.0	105.4	69.1	98.5
3	122.1	100.8	103.9	109.1	90.4	83.9	44.6	83.4	120.2	105.7	119.9	51.7	101.8
4p	118.2	96.5	93.9	106.1	93.6	79.3	45.8	106.2	122.6	101.3	103.5	77.3	96.7
(%) 対前月増減率	△3.2	△4.3	△9.6	△2.8	3.6	△5.5	2.7	27.3	2.0	△4.2	△13.7	49.6	△5.0
(%) 対前年同月増減率	△2.3	△7.7	△10.1	4.0	△6.3	△16.8	△52.6	5.3	16.7	△6.2	△14.4	△18.7	△7.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年月	製造工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業			
	ウエイト 10 000.0 9 998.9 573.1 621.5 636.0 4 053.4 1 517.9 2 189.9 218.2 127.4 451.1 1 098.3 147.3													
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6	
9	104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4	
9. 4	103.7	103.7	97.1	118.9	104.9	96.5	100.8	90.3	101.8	136.1	102.3	110.3	91.5	
5	106.2	106.2	102.2	123.0	104.6	102.0	98.1	102.7	112.7	119.3	101.3	110.5	96.5	
6	103.5	103.4	98.3	119.2	97.0	96.0	99.5	93.5	102.5	99.2	100.0	108.7	87.4	
7	106.3	106.2	104.3	118.2	106.1	101.4	111.3	92.1	126.5	129.5	101.2	106.2	97.2	
8	103.3	103.3	93.0	116.2	97.2	97.5	100.1	93.5	91.6	122.2	98.4	105.4	91.5	
9	104.8	104.8	100.6	115.0	101.0	102.0	103.6	98.4	95.9	132.4	101.4	107.7	89.8	
10	103.9	103.9	93.1	124.5	101.9	95.2	99.8	88.4	92.9	137.7	100.0	110.3	83.7	
11	101.7	101.7	91.0	107.5	100.6	95.5	100.9	91.0	80.3	106.9	93.1	110.2	80.2	
12	102.3	102.3	92.8	111.4	100.0	97.4	111.4	87.6	83.4	108.7	92.8	106.3	85.7	
10. 1	106.3	106.3	92.5	102.8	94.7	104.5	111.3	103.6	89.2	94.6	90.6	108.7	79.9	
2	100.3	100.3	82.6	100.8	96.9	95.8	98.1	95.5	78.3	93.2	89.7	107.9	83.5	
3	103.8	103.8	98.7	103.4	98.1	103.7	99.0	109.4	91.8	115.5	89.4	111.9	86.3	
4p	97.9	97.9	82.6	100.0	102.7	89.0	88.6	89.4	76.4	105.6	85.1	109.4	82.1	
(%) 対前月増減率	△5.7	△5.7	△16.3	△3.3	4.8	△14.2	△10.5	△18.3	△16.7	△8.5	△4.8	△2.2	△4.9	
(%) 対前年同月増減率	△5.6	△5.6	△14.9	△15.9	△2.1	△7.8	△12.1	△1.0	△24.9	△22.4	△16.8	△0.7	△10.3	

年月	製造工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 維 工 業	食品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
		ウエイト 546.2 251.4 84.9 1 263.1 272.6 121.4 16.2 56.9 60.0 18.1										1.1	496.1	10 496.1
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5	
9	126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7	
9. 4	129.3	102.8	121.9	102.1	97.4	97.5	78.3	95.8	103.2	108.9	109.7	95.0	103.4	
5	121.1	102.7	132.0	106.9	102.5	102.2	86.4	107.9	101.4	108.0	112.1	102.5	106.1	
6	122.3	102.1	127.1	111.6	102.2	100.0	83.0	116.0	96.3	116.5	102.1	98.1	103.9	
7	124.1	101.3	135.9	111.5	100.3	95.7	78.4	118.7	95.3	105.0	109.1	89.9	105.1	
8	124.5	101.4	126.1	110.6	97.9	93.6	85.4	113.7	97.5	98.4	112.2	89.1	103.1	
9	115.1	99.9	128.4	112.2	104.6	105.8	79.9	129.8	96.1	101.0	111.0	91.0	104.1	
10	138.6	100.9	133.5	111.8	102.3	104.4	73.7	110.6	96.9	94.3	114.1	87.5	103.0	
11	128.4	98.2	125.6	112.1	101.4	106.0	71.7	108.6	94.5	102.7	104.4	81.5	100.9	
12	124.6	96.9	121.8	115.4	94.4	93.6	71.9	98.2	91.6	106.4	101.5	79.8	101.1	
10. 1	131.0	97.4	121.6	114.2	106.7	104.8	41.8	87.3	145.9	101.3	101.5	81.7	104.4	
2	134.5	99.0	110.2	109.7	96.6	86.1	36.0	96.5	132.5	113.9	102.0	69.7	98.4	
3	118.1	99.4	107.8	111.8	93.4	88.4	33.9	87.1	122.8	112.7	101.1	51.9	101.6	
4p	124.7	91.8	114.7	110.2	92.8	83.6	33.3	95.4	126.1	103.3	101.8	77.4	97.1	
(%) 対前月増減率	5.6	△7.6	6.4	△1.5	△0.7	△5.5	△1.8	9.6	2.7	△8.3	0.7	49.0	△4.4	
(%) 対前年同月増減率	△3.5	△10.7	△5.9	7.9	△4.8	△14.3	△57.5	△0.4	22.1	△5.1	△7.3	△18.5	△0.1	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年月	鋳工業	製造工業	製造工業							窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械				精密機械	
	ウェイト	10000.0	9986.8	1089.5	526.0	807.0	3016.6	1336.0	1646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0	
9	102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1	
9.4	98.9	99.0	94.0	115.7	104.0	96.1	79.2	111.0	52.1	9.6	98.3	94.2	76.1	
5	97.9	97.9	94.6	114.5	106.4	95.0	83.7	105.3	63.6	10.4	98.6	94.0	52.6	
6	100.6	100.6	95.1	112.9	113.7	97.3	83.4	110.6	75.0	11.9	98.8	97.2	77.9	
7	102.9	102.9	97.2	115.6	107.3	100.7	86.3	114.8	69.6	10.8	97.6	96.6	69.4	
8	103.4	103.5	100.5	114.1	114.9	99.6	81.0	116.8	79.1	10.1	99.7	98.4	63.1	
9	106.3	106.3	98.0	116.9	111.5	102.1	77.2	126.1	81.0	8.4	99.3	100.8	77.7	
10	105.0	105.0	95.6	103.7	99.6	102.0	76.8	123.4	97.7	9.4	101.9	102.0	72.1	
11	106.4	106.4	102.1	114.8	93.6	104.1	75.8	128.4	106.0	11.4	104.4	106.7	69.9	
12	108.4	108.4	98.5	117.8	85.2	114.7	80.5	150.2	111.1	10.1	102.5	103.9	73.5	
10.1	107.9	107.9	96.9	112.7	85.7	118.7	80.8	152.9	128.2	12.7	102.2	101.0	71.6	
2	109.6	109.6	106.6	111.5	90.7	124.4	79.5	164.2	148.2	15.0	102.0	103.2	77.9	
3	111.4	111.4	99.3	112.1	94.0	129.1	83.1	168.6	180.7	14.7	100.2	103.6	61.5	
4p	117.4	117.4	100.0	112.6	97.6	131.1	88.6	167.8	192.0	16.6	98.6	107.4	71.0	
(%)														
対前月増減率	5.4	5.4	0.7	0.5	3.9	1.5	6.6	△0.4	6.3	12.5	△1.6	3.7	15.4	
対前年同月増減率	18.6	18.6	6.4	△2.6	△6.1	36.3	12.0	51.2	268.3	72.5	0.3	14.0	△6.8	

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウェイト	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
8	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8	
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0	
9.4	96.0	116.0	100.1	97.9	75.2	46.1	367.8	93.5	104.8	107.4	96.3	—	98.9	
5	100.4	105.1	102.3	97.9	78.9	48.7	392.7	97.2	105.1	110.9	102.3	—	97.9	
6	101.8	108.4	108.1	114.7	76.5	43.0	381.9	100.6	109.8	112.4	100.3	—	100.6	
7	118.9	112.3	107.1	125.5	73.9	43.1	358.0	89.2	113.7	113.9	102.6	—	102.9	
8	128.8	116.3	105.6	109.3	74.5	43.0	476.6	85.8	118.0	118.2	109.4	—	103.4	
9	136.0	118.7	103.0	117.3	77.7	45.8	455.6	89.3	117.7	121.1	78.0	—	106.3	
10	132.3	119.6	92.5	126.0	80.5	45.5	315.2	100.3	120.4	128.4	78.3	—	105.0	
11	126.3	121.4	105.1	120.9	78.7	43.6	400.5	96.7	121.5	129.5	79.3	—	106.4	
12	124.9	124.5	110.4	116.8	78.4	45.1	576.2	91.1	121.8	135.5	81.3	△	108.4	
10.1	112.1	123.8	108.3	106.9	109.0	43.0	563.9	132.6	216.3	150.1	92.5	—	107.9	
2	108.1	125.5	108.4	104.2	105.2	43.5	313.0	128.6	211.9	131.7	89.0	—	109.6	
3	118.7	125.9	119.9	108.6	106.7	43.9	432.0	115.3	216.2	126.3	124.4	—	111.4	
4p	123.4	130.7	111.1	132.8	113.6	45.2	548.8	140.2	220.1	124.8	124.9	—	117.4	
(%)														
対前月増減率	3.9	3.8	△7.4	22.3	6.4	3.0	27.0	21.6	1.8	△1.2	0.4	—	5.4	
対前年同月増減率	28.5	12.7	11.0	35.7	51.0	△2.0	49.2	49.9	110.0	16.2	29.7	—	18.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
9. 5	1 060 841	3 200	787	3 869	927 717	22 662	25 590	77 015
6	1 118 804	3 476	906	4 046	970 351	23 722	26 401	89 903
7	1 157 533	4 258	954	4 681	1 004 256	25 614	28 331	89 440
8	1 080 282	4 632	904	4 219	928 343	26 515	28 594	87 075
9	1 104 231	4 567	874	4 291	956 018	25 342	27 733	85 408
10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10. 1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741
3	1 061 407	2 611	1 065	4 490	921 013	25 322	25 550	81 356
4	1 073 708	3 086	1 008	4 921	924 617	24 416	27 966	87 694
5	1 056 655	3 135	773	4 023	913 558	24 606	27 547	83 013

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成7年	11 800 816	1516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1621554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
9. 3	969 171	135 653	244 761	16 728	81 582	115 754	374 693	70 245
4	844 264	129 147	309 660	32	52 035	100 499	252 891	53 864
5	914 261	135 691	402 415	22	38 535	97 126	240 472	48 511
6	806 219	128 712	289 416	6 732	39 284	95 195	246 880	49 775
7	972 570	143 490	258 587	7 661	39 178	106 774	416 880	51 998
8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140
10. 1	887 406	122 943	80 695	7 578	111 364	87 879	476 947	74 081
2	871 282	120 637	62 783	5 628	99 306	95 100	487 828	76 963
3	775 266	138 848	74 846	3 818	79 998	104 225	373 531	74 800

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 4	119 313	74 356	81 594	51 330	13 757	9 762	8 894	7 416
5	119 612	74 195	81 872	51 137	13 816	9 751	8 889	7 393
6	121 992	74 099	83 882	51 090	13 909	9 722	8 969	7 383
7	121 075	74 471	83 035	51 411	13 925	9 733	8 960	7 407
8	120 803	74 791	82 693	51 689	13 952	9 766	9 024	7 388
9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 240	81 538	52 057	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 941	82 531	52 596	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 817	80 982	52 577	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 089	81 013	52 798	13 978	9 884	9 067	7 364
3	120 198	76 101	82 151	52 764	13 896	9 845	8 947	7 350
4	119 613	75 654	81 305	52 329	13 927	9 798	9 001	7 319

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 4	3 483	2 245	172	833	11 327	2 739	86	31
5	3 486	2 265	171	833	11 291	2 783	86	31
6	3 614	2 258	170	832	11 359	2 782	89	32
7	3 611	2 260	167	835	11 291	2 793	86	32
8	3 601	2 278	180	840	11 267	2 797	86	32
9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26
3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24
4	3 730	2 434	177	865	11 327	2 880	64	24

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成7年	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
9. 4	1 600	2 291	827	759	121	426	2 604	16
5	1 274	1 674	512	800	108	338	3 187	33
6	1 411	1 668	999	561	132	842	5 705	60
7	1 564	646	617	749	130	526	4 491	79
8	1 162	474	537	546	100	517	3 106	59
9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80
3	1 788	2 647	768	557	131	660	4 139	99
4	1 612	2 083	904	634	110	607	2 969	25

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成7年	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
9. 5	13	23 012	7	1 900	—	—	3	20 322	3	790
6	18	8 461	10	2 901	2	90	3	590	3	4 880
7	13	2 970	6	1 090	4	1 350	1	280	2	250
8	15	2 350	5	1 320	2	540	3	280	5	210
9	12	17 160	7	2 880	1	400	4	14 480	—	—
10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70
4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200
5	9	5 840	5	5 130	2	500	2	210	—	—

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成6年	61	3.56	1.64	44.7	623 504	578 727	525 400	51 874	44 777	480 033	378 470
7	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116
9. 3	61	3.51	1.74	45.3	653 906	627 655	530 788	92 818	26 250	568 781	439 198
4	61	3.59	1.84	46.5	580 992	525 318	456 219	66 444	55 674	584 721	480 860
5	61	3.56	1.80	46.9	557 975	538 213	460 689	74 245	19 762	553 427	404 154
6	58	3.36	1.66	47.5	1 185 761	1 133 748	1 015 916	113 694	52 014	614 056	403 297
7	60	3.32	1.67	47.5	800 889	792 382	715 792	58 778	8 507	748 063	576 452
8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148
10. 1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378
2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200
3	58	3.38	1.84	48.2	562 301	531 798	452 900	61 029	30 503	439 810	356 009

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	その 他 の 消 費 支 出	
平成6年	77 419	18 407	17 501	13 858	25 228	9 966	41 084	13 941	39 494	121 573	101 563
7	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405
9. 3	76 650	20 676	23 467	24 734	36 238	11 069	35 818	32 058	48 646	129 842	129 583
4	82 035	24 429	21 816	9 026	27 776	14 451	97 807	24 437	40 910	138 174	103 861
5	88 407	40 943	19 720	11 059	20 001	13 286	28 621	13 942	44 182	123 994	149 272
6	84 675	43 375	18 151	11 761	26 386	7 083	37 814	9 446	34 366	130 240	210 759
7	78 311	114 276	18 296	30 902	25 615	9 877	64 035	9 189	59 501	166 450	171 611
8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395
10. 1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523
2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734
3	70 825	29 102	25 022	12 978	29 163	15 438	30 641	8 548	33 430	100 860	83 801

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年=100）

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)							
平成7年	100.0	△0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9.5	101.4	△0.1	1.0	103.2	102.8	111.4	111.9	98.6	102.2	100.3
6	101.6	0.2	1.6	103.6	102.4	109.1	112.4	101.5	102.2	100.3
7	101.1	△0.5	1.4	103.0	103.0	105.5	112.8	101.2	102.2	100.3
8	101.0	△0.1	1.6	103.3	102.4	114.0	112.9	98.2	102.4	100.3
9	101.7	0.7	1.9	101.9	100.0	104.0	112.0	99.5	102.0	100.3
10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10.1	101.2	△0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4r	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5p	102.5	0.6	1.1	105.8	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	100.0

年 月	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品
										を 除 く 総 合
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
9.5	102.7	95.4	106.7	100.7	99.4	98.2	106.0	98.5	100.6	101.3
6	103.1	97.1	106.9	100.3	99.3	98.2	106.0	98.4	101.1	101.4
7	103.7	96.7	102.6	100.2	99.2	97.9	106.0	98.3	101.5	101.0
8	103.7	96.8	98.8	100.2	99.3	97.9	106.0	99.1	101.5	100.9
9	103.7	97.4	108.1	111.5	99.1	97.9	106.0	98.7	102.5	101.9
10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.1
10.1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	101.0
3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	101.2
4r	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	101.5
5p	101.2	96.6	107.7	111.0	98.4	96.7	107.2	99.2	102.3	101.7

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都市ガス・ 水 道
8	98.4	—	△1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
9. 4	99.9	1.9	1.3	102.1	106.5	99.8	100.7	116.9	101.3
5	99.8	△0.1	1.4	101.9	105.5	100.0	100.7	115.7	101.3
6	99.6	△0.2	1.5	101.9	104.2	100.4	100.9	114.2	101.5
7	99.7	0.1	1.4	101.9	103.0	100.7	100.7	113.6	107.1
8	99.5	△0.2	1.4	101.6	102.0	100.6	100.8	111.7	107.1
9	99.4	△0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7
3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4
4	97.6	△0.3	△2.3	100.4	94.6	98.4	99.6	105.1	97.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
9. 5	6 685	9 498	3.2	7 329	5 530	863	7 532	8
6	6 699	9 469	3.2	7 321	5 511	840	7 642	7
7	6 746	9 519	3.2	7 346	5 550	847	7 678	4
8	6 742	9 506	3.2	7 337	5 563	852	7 678	6
9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	7
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	10
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	12
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	11
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11
5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	品 質 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成7年	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
9. 3	721	4	10	—	44	—	5	109	118	37	—	—	80	402	107
4	660	3	6	—	52	—	11	108	134	47	—	—	75	300	136
5	656	4	15	—	54	—	4	98	115	27	—	—	94	289	139
6	713	4	13	1	73	—	10	135	146	47	—	—	90	306	149
7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131
8	578	4	7	1	57	1	5	105	112	30	—	—	79	250	120
9	657	3	5	—	62	—	5	121	133	24	—	—	109	280	120
10	739	8	21	4	114	—	9	190	216	61	—	—	84	243	163
11	578	7	37	2	84	—	10	171	204	74	—	—	63	179	79
12	555	12	38	6	100	1	4	174	213	81	1	—	62	141	80
10. 1	618	12	45	3	99	4	20	189	234	100	—	—	71	146	87
2	613	17	33	3	73	—	8	162	197	76	—	—	63	198	94
3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成7年	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
9. 5	17 437	44 182	r 11 275	66 471	632	19 958	835	16 559	378
6	15 033	34 366	r 10 489	37 628	585	14 110	319	11 063	302
7	13 452	59 501	r 12 050	46 515	492	11 994	202	9 287	259
8	19 284	52 418	r 12 214	94 292	719	21 980	140	16 836	310
9	12 958	29 587	9 874	31 561	399	11 956	213	10 174	297
10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	r 7 176	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	13 837	26 817	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163
3	14 160	33 430	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222
5	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
県道路公社 (TEL 029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成6年	6 503	1 001 245	559	121 802	2 197	308 246	3 747	571 197
7	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9. 4	489	71 071	51	7 350	150	19 548	288	44 172
5	576	84 005	28	8 080	229	25 854	318	49 771
6	536	77 149	25	6 287	243	29 581	267	41 281
7	440	67 881	31	7 672	121	15 761	289	44 448
8	438	64 990	31	6 536	148	19 094	259	39 359
9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250
3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438
4	475	66 240	29	5 685	181	20 931	265	39 624

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成6年	37 549	3 746 355	19 186	2 604 090	11 831	541 074	442	32 873	6 090	568 318
7	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9. 4	2 365	253 994	1 401	197 380	709	33 089	65	4 097	190	19 428
5	2 832	303 590	1 611	225 510	841	40 447	68	4 735	312	32 898
6	2 266	232 903	1 249	174 084	844	40 684	13	1 008	160	17 127
7	2 581	252 535	1 340	183 668	973	41 469	10	948	258	26 450
8	2 317	234 690	1 195	166 820	833	38 361	28	1 444	261	28 065
9	2 544	218 990	1 048	142 402	1252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080
3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406
4	2 250	232 457	1 292	180 267	789	35 331	2	253	167	16 606

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 注	見 方 視	安全速度					
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
9. 5	1 805	32	2 262	1 045	111	135	6	20	15	58	82
6	1 771	31	2 217	1 065	114	110	7	16	9	56	95
7	2 010	30	2 536	1 217	118	141	5	20	12	67	70
8	1 872	28	2 403	1 101	117	125	4	16	13	72	80
9	1 807	35	2 334	1 126	99	111	5	14	16	44	78
10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94
10. 1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78
4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111
5	1 794	34	2 257	1 090	95	127	4	13	12	61	81

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成6年	1 083	322	83	205	106	28	21	1	7	780	155	24
7	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9. 5	76	26	12	42	13	1	5	2	—	22	10	—
6	85	24	12	56	16	3	2	—	—	19	5	—
7	96	29	19	54	8	3	6	—	—	31	19	1
8	105	13	11	51	8	—	5	—	—	36	5	1
9	89	20	10	51	10	1	2	—	—	25	9	1
10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10. 1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13
4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11
5	68	13	34	42	5	20	2	—	—	22	6	7

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成7年	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
9. 5	2 888	17	51	2 704	90	5	21
6	2 933	24	48	2 726	97	8	30
7	3 044	16	79	2 796	115	11	27
8	3 062	30	48	2 844	111	3	26
9	3 095	12	40	2 924	88	2	29
10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10. 1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25
4	2 865	16	37	2 673	104	9	26
5	3 140	12	51	2 920	137	3	17

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9. 3	317	78	265	9	14	189	9 432	7 718	711 996
4	171	66	174	8	9	133	8 755	1 226	897 245
5	97	65	194	7	10	84	4 584	49	449 514
6	93	29	95	1	4	71	1 897	2	327 538
7	144	62	203	2	16	121	5 989	56	536 468
8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10. 1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738
2	188	66	212	6	15	123	4 280	192	542 398
3	237	71	232	15	13	132	8 445	745	679 311

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。
平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

フラッシュ

出生率最低の1.39人

平成9年の合計特殊出生率（女性が生涯に産む子供の数）は1.39で前年の1.43を下回った。昭和40年代はほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下を続け、平成9年は1.39となり過去最低となった。

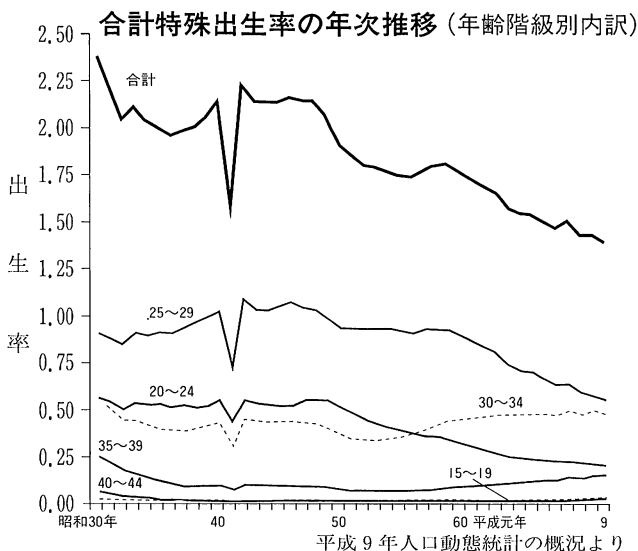
なお、昭和57年～59年及び平成6・8年には一時的に上昇している。

年齢階級別に内訳をみると、20～34歳では前年に比べ低下しており、特に25～34歳での低下が大きい。

なお、35～39歳は、昭和55年以降毎年上昇を続けている。

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは沖縄県（1.81）、島根県（1.67）、宮崎県（1.66）等で、低いのは東京都（1.05）、京都府（1.26）、北海道（1.27）等概して大都市を含む地域であった。

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとした時の子供数に相当する。



国民宿舎「鶺鴒の岬」9年連続で宿泊利用率第1位

社団法人国民宿舎協会の総会が、5月28日(木)に開かれ、環境庁自然保護局施設整備課より、平成9年度の国民宿舎利用状況が公表されました。その結果、本県の県立国民宿舎「鶺鴒の岬」(多

賀郡十王町)が、全国259の公営宿舎中、9年連続で宿泊利用率が第1位となりました。

県観光物産課資料より

〈宿泊利用率の推移〉

(年度、単位：%)

	昭和63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
鶺鴒の岬	74.2	82.6	86.6	90.6	92.1	91.8	91.9	93.2	92.8	93.8
全国平均	33.4	34.7	37.7	38.2	39.4	39.7	37.6	36.8	36.6	35.5
全国順位	2位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位

〈平成9年度全国国民宿舎宿泊利用率〉

第1位 鶺鴒の岬（茨城県）	93.8%	第6位 山王閣（長野県）	68.1%
第2位 由布山荘（大分県）	77.7%	第7位 サンライズ九十九里（千葉県）	67.1%
第3位 浜名湖かんざんじ荘（静岡県）	74.0%	第8位 榛名吾妻荘（群馬県）	63.9%
第4位 桂浜荘（高知県）	73.3%	第9位 伊豆まつざき荘（静岡県）	62.6%
第5位 サンレイク草木（群馬県）	70.2%	第10位 伊豆戸田荘（静岡県）	61.9%

土砂災害対策の概要

毎年全国のどこかで土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害が発生し、多くの人々が犠牲になり、また財産が奪われています。土砂災害は、長雨や豪雨、ときには地震が原因で、多くは突発的に発生します。

本県は地形や気象などの自然条件に恵まれ、がけ地の小崩落が発生している程度ですが、土砂災害の恐れがある箇所は平成10年3月現在で、土石流483、地すべり99、急傾斜地（がけ地）746の計1,333箇所があります。これらの箇所については、建設省の点検要項に基づき、概ね5年程度ごとに調査を行い、現況の把握に努めています。

防災対策については、土石流等に対しては砂防ダムや護岸工の設置、急傾斜地に対しては擁壁工や法枠工など、早期整備が

必要な箇所を重点的に実施しています。今後とも関係住民の理解を得ながら、これらの施設整備を推進し、土砂災害の未然防止に取り組んでいきます。また災害の恐れのある箇所を表示したマップの配布や、点検パトロール等を通して、関係住民が防災意識の高めるよう努めています。

土砂災害防止施設の整備状況（H10年3月末現在）

災害形態	危険箇所数	概成数	整備率
土石流	483	56	11.6%
地すべり	99	17	17.1%
急傾斜地崩壊	668	195	29.2%

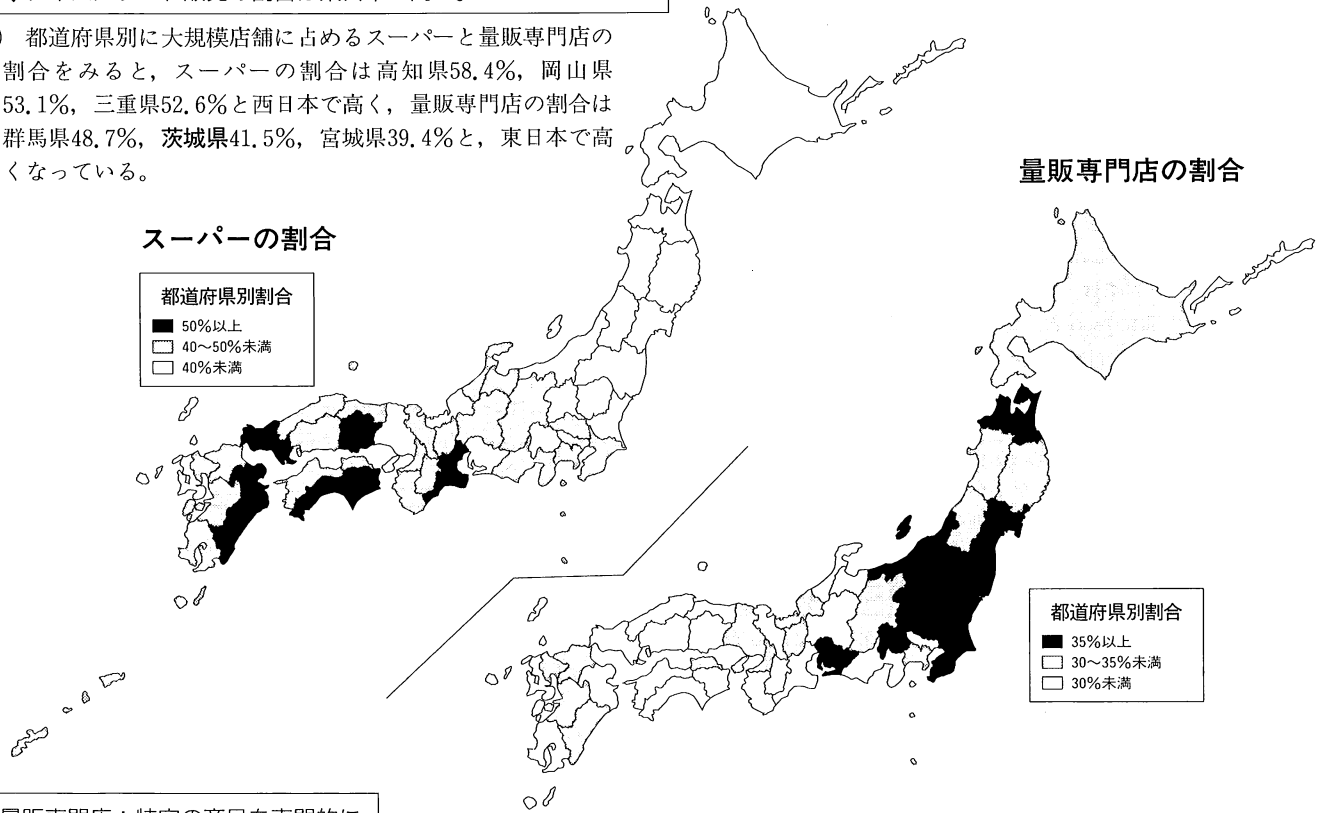
※急傾斜地668は要対策箇所で全箇所746から人工がけ等を除いた数
県ダム砂防課資料より

茨城県で高いディスカウント販売の割合

～ 業態別店舗分布 ～

- ◆スーパーの割合は西日本で高く、量販専門店は東日本で高い。
- ◆ディスカウント販売の割合は東日本で高い。

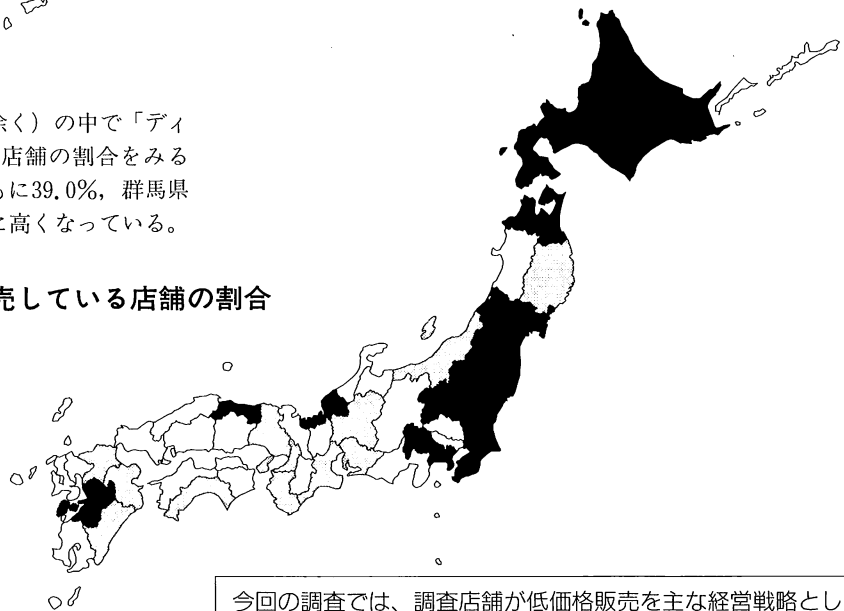
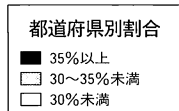
(1) 都道府県別に大規模店舗に占めるスーパーと量販専門店の割合をみると、スーパーの割合は高知県58.4%、岡山県53.1%、三重県52.6%と西日本で高く、量販専門店の割合は群馬県48.7%、茨城県41.5%、宮城県39.4%と、東日本で高くなっている。



量販専門店：特定の商品を専門的に扱い豊富な品揃えをしている店舗

(2) 大規模店舗（百貨店、生協、その他を除く）の中で「ディスカウント販売」を経営戦略としている店舗の割合をみると、沖縄県40.8%、北海道、茨城県がともに39.0%、群馬県38.2%、栃木県37.9%と、東日本を中心に高くなっている。

ディスカウント販売している店舗の割合



今回の調査では、調査店舗が低価格販売を主な経営戦略とした、いわゆる「ディスカウント販売」をしているか否か、店舗の経営者又は代表者の判断により回答してもらった。

平成9年全国物価統計調査結果速報より

ふるさとおもしろ統計学

成長続けるサービス業 ～「平成8年事業所・企業統計調査」より～

7月に入り、大学生などの就職活動もいよいよ本格的シーズンに差しかかっています。数年前の“超氷河期”などという言葉に代表されるように、最近は多くの産業において就職するのが困難といわれていますが、一方では、この状況下において着実に成長している産業もあります。その代表的産業が、いわゆるサービス業です。（図1）

「平成8年事業所・企業統計調査」をみますと、一口にサービス業といっても多くの業種が含まれていますが、そのうちの主なものを、サービス業全体に占める割合について全国と本県とで比べてみますと、図2が示すとおり本県のサービス業における特徴的なものとして、娯楽業、自動車整備業、学術研究機関の従業者数が高いことが見て取れます。ちなみに自動車整備業が多いことについては、「自動車保有車両数」（運輸省自動車交通局）によると、本県の人口千人あたりの保有自動車数は、平成8年度においては708.1台で、全都道府県中第5位と高くなっており、これと関連しているためと考えられます。

また、学術研究機関への従業者数は、“筑波研究学園都市”に代表されるように、本県の場合、他の都道府県に比べて国や民間の研究機関等が多く立地しているからだと思われます。

しかしながら一方で、将来の成長産業といわれ

るソフトウェア業・情報処理サービス業などを含んだ情報サービス・調査業や、保育所や老人福祉事業などを含んだ社会保険・社会福祉業といった業種が、事業所数・従業者数ともに全国に比べて低い割合になっています。本県では、現在、情報サービス産業の育成・振興や、福祉サービス従事者の養成・確保などのための各種施策を行っており、今後の“情報化社会”“福祉社会”に向け、これらの業種の成長が期待されるようです。

今回取り上げた業種の他にも、発展と可能性をもった多くの業種があると思います。就職される皆さん、職業を選ぶ決め手として、数ある統計書を有効に利活用されてみてはいかがでしょうか。

図1 本県の従業者数（昭和53年＝100）

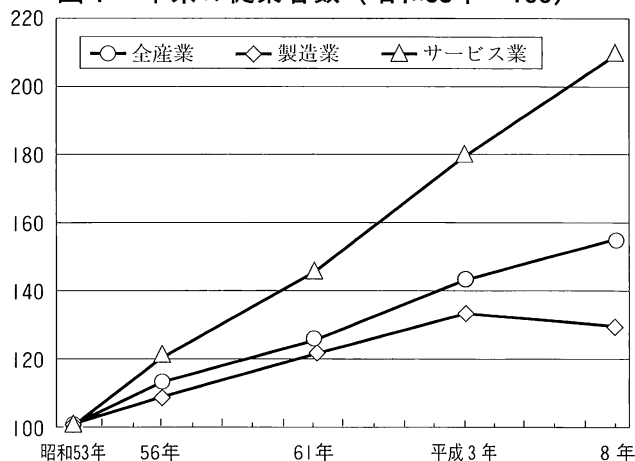
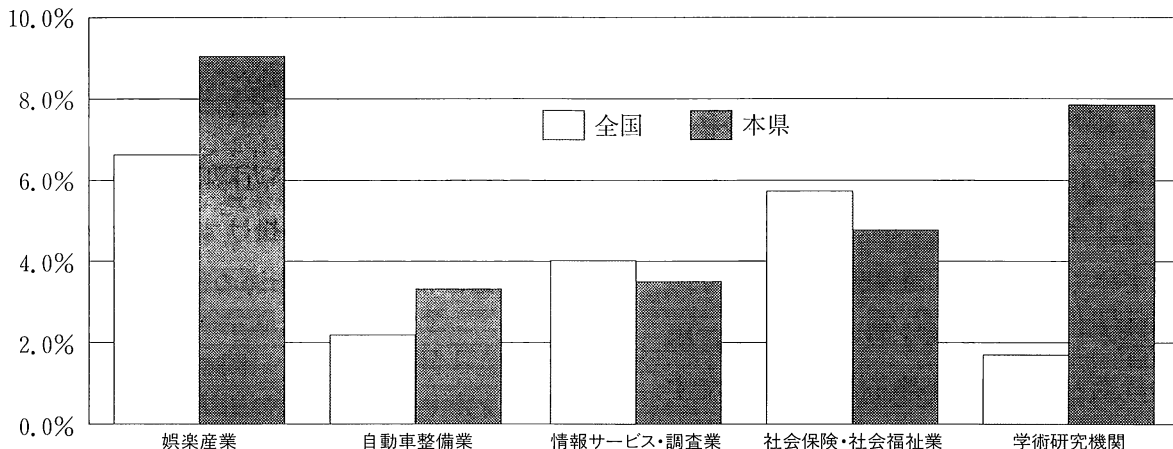


図2 サービス業全体に占める割合（従業者数）



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

統計を担当して

五霞町企画課 主幹 山下 仁 司

この度、4月1日付をもって、企画課企画係に異動となり、統計を担当することとなりました。今回の異動は私にとって初めての異動であり、役場に就職して丸8年になりますが、その間、ずっと税務課で住民税を担当しておりました。8年も同じ仕事ばかりしていると、仕事上の年間スケジュール等が頭の中に完全に入ってしまう事もあり、毎年が同じ事の繰り返しで、新しい仕事を覚えたり等といった苦勞もほとんどなく、マンネリ化してしまっていたため、早く異動したいと心の中で願っていた矢先の出来事でした。

その様な訳で、今年漸く念願の異動と相成ったのですが、いざ新しい仕事に就いてみると、現実にはそれ程甘くないという事を、なんとなく感じています。

まず、異動後の初仕事は、「統計調査員協議会総会」という、町の統計調査員の方々を招集して開催する会議でした。そこでまず驚いたのが、統計調査員の皆さんの年齢と職歴の長さでした。約半数の方が、私の生まれる以前から調査員として数々の調査に携っており、百戦練磨の強者ばかりといった面持ちの方が大勢おり、その存在感と威圧感たるや、初めて見聞きするものばかりの私にとっては想像を絶するものがあり、精神的にかなり応えました。「今後しばらくの間、私はこの方々と仕事をしていくんだなあ」と思うと、かなりの重圧と、漠然とした不安が胸を襲いましたが、総会は時間の経過と共に、無事終了となった訳ですが、私の中では、その重圧と不安は、益々増大し

ていく様に感じられ、前任の統計担当者に深い尊敬の念を抱くと共に、羨やましくも思いました。

その様な状況の中で、上司からこんな事を言われました。

「これからお前のやっていく仕事は、人に作業を依頼するのが仕事であって、今までも税務課で人に頭をさげてばかりだったんだから状況はあまり変わってない。さほど困ることもないだろう。」との一言です。言われた時はおかしくて笑ってしまったんですが、よく考えてみると、全くその通りだと思います。

まだ統計調査を実際に経験した訳ではありませんが、この「統計」という仕事は、担当と調査員との間にある「人間関係」を大切にしていこうと、それが、最も大事なことであり、それを疎かにすれば、結局は自分の身に帰って来るであろう事を深く考えさせられました。

これから、商工業実態基本調査が始まります。少し遅くなりましたが、調査員の方も、なんとか引き受けていただくことが出来ました。今後とも調査員の方と、コミュニケーションを密に計っていく事を心掛け、また、初心を忘れぬ様、努力していこうと思います。

また、県統計課、および近隣町村の皆様には質問等で何かとご迷惑をお掛けするかとありますが、その節はよろしくご指導の程、お願いいたします。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成10年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		いばらきの土地	水・土地計画課
茨城県の生産農業所得統計 平成8年	関東農政局	地下水位観測調査 平成9年1月～12月	〃
水産物流通統計年報 平成8年	農林水産省統計情報部	地下水位観測調査報告書 資料集 昭和62～平成8年	〃
林家経済調査報告 平成8年度	〃	地下水位観測調査報告書 市町村委託観測井	〃
林業白書	林野庁	地域防災計画、茨城県(風水害等対策計画編)	消防防災課
鉄道統計年報 平成8年度	運輸省	環境白書 平成10年度	環境政策課
都市交通年報 平成9年版	〃	茨城県における放射能調査(第41報)	公害技術センター
陸運統計要覧 平成9年版	〃	女性施策の概要 平成10年度	女性青少年課
茨城県関係		患者調査、茨城県 平成8年度	医務課
組替予算概要説明書 平成10年度	財政課	茨城の水道	環境衛生課
県議会定例会議案 平成10年第2回 ④	〃	労働組合名簿、茨城県 平成9年	労政課
県議会定例会議案概要説明書 平成10年 第2回 ⑤	〃	技術革新へのアプローチ VoL. 12	農業技術課
県議会定例会議案 平成10年 第2回 ①	〃	明日のいばらきを創る 平成10年度	監理課
県議会定例会議案概要説明書 平成10年 第2回 ③	〃	県立高等学校入学者選抜実施状況 平成10年度	高校教育課
予算に関する説明書 平成10年度 ②	〃	茨城の犯罪 1997	刑事課
いばらき地域づくり 人材データ集	地方課	人事委員会年報 平成9年度	人事委員会
市町村財政実態資料 平成9年	〃	会社、公社、団体等	
市町村等に対する助成制度の概要 平成10年度	〃	経済統計年鑑 平成9年	日本銀行調査統計局
県政白書 '97	企画調整課		

編集後記

第一勧業銀行宝くじ部がまとめた「1997年度宝くじ長者白書(茨城県版)」によると高額当選の確率が高いのは「キャリア20年以上、50歳代で乙女座の男性会社員」か「キャリア10年以上、40歳代で水瓶・牡牛座の主婦」だそうです。

購入理由は、7割以上が「夢を持ちたいから」だそうです。不況のおり、やはり宝くじは庶民の夢ということなのでしょう。 (KM)

統計いばらき 1998.7 No.531

平成10年7月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社